令和６年度

阿賀町特別会計予算

新潟県阿賀町

阿賀町特別会計予算目次

議案第１８号関係	国民健康保険特別会計予算	……	１
議案第１９号関係	後期高齢者医療特別会計予算	……	３９
議案第２０号関係	介護保険特別会計（保険事業勘定）予算	……	６１
議案第２１号関係	介護保険特別会計（サービス事業勘定）予算	……	１０５
議案第２２号関係	診療所特別会計予算	……	１２７
議案第２３号関係	町営スキー場事業特別会計予算	……	１５９
議案第２４号関係	水道事業会計予算	……	１８３
議案第２５号関係	下水道事業会計予算	……	２１９

令 和 ６ 年 度

阿賀町国民健康保険特別会計予算

議案第１８号

令和６年度　阿賀町国民健康保険特別会計予算

令和６年度 阿賀町の国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ １，２３１，６００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、１００，０００千円と定める。

（歳出予算の流用）

第３条　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）　保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 ６ 年 ３ 月 ５ 日　　提　出　　阿　賀　町　長　　神　田　一　秋

令和 ６ 年 ３ 月　　日　　阿賀町議会議長　　齋　藤　秀　雄

第１表　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 国民健康保険税		152,954
	1 国民健康保険税	152,954
2 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
3 分担金及び負担金		736
	1 負　担　金	736
4 使用料及び手数料		50
	1 手　数　料	50
5 国庫支出金		16
	1 国庫補助金	16
6 県支出金		968,690
	1 県補助金	968,690
7 財産収入		4
	1 財産運用収入	4
8 繰　入　金		108,840
	1 一般会計繰入金	108,839
	2 基金繰入金	1
9 繰　越　金		1
	1 繰　越　金	1
10 諸　収　入		307

（単位：千円）

款	項	金　　額
	1 延滞金、加算金及び過料	303
	2 雑　　入	4
歳　　入　　合　　計		1,231,600

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 総　務　費		25,180
	1 総務管理費	24,715
	2 徴　税　費	281
	3 運営協議会費	184
2 保険給付費		957,572
	1 療養諸費	825,751
	2 高額療養費	128,900
	3 移　送　費	30
	4 出産育児諸費	1,501
	5 葬祭諸費	1,300
	6 傷病手当金	90
3 国民健康保険事業費納付金		234,901
	1 医療給付費分	165,201
	2 後期高齢者支援金等分	54,300
	3 介護納付金分	15,400
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		12,489
	1 特定健康診査等事業費	5,319
	2 保健事業費	7,170

（単位：千円）

款	項	金　　額
6 基金積立金		4
	1 基金積立金	4
7 公　債　費		230
	1 公　債　費	230
8 諸支出金		723
	1 償還金及び還付加算金	723
9 予　備　費		500
	1 予　備　費	500
歳　　出　　合　　計		1,231,600

国民健康保険特別会計予算に関する説明書

１．歳入歳出予算事項別明細書

２．給与費明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

歳　入

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	152,954	160,595	△7,641
2 一部負担金	2	2	0
3 分担金及び負担金	736	773	△37
4 使用料及び手数料	50	90	△40
5 国庫支出金	16	1	15
6 県支出金	968,690	1,013,220	△44,530
7 財産収入	4	4	0
8 繰入金	108,840	111,307	△2,467
9 繰越金	1	1	0
10 諸収入	307	407	△100
歳入合計	1,231,600	1,286,400	△54,800

歳　出

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	25,180	24,461	719	2,166	0	51	22,963
2 保険給付費	957,572	1,005,012	△47,440	954,786	0	0	2,786
3 国民健康保険事業費納付金	234,901	246,114	△11,213	1	0	1	234,899
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0	0	0	1
5 保健事業費	12,489	9,353	3,136	11,753	0	736	0
6 基金積立金	4	4	0	0	0	4	0
7 公債費	230	230	0	0	0	0	230
8 諸支出金	723	725	△2	0	0	1	722
9 予備費	500	500	0	0	0	0	500
歳出合計	1,231,600	1,286,400	△54,800	968,706	0	793	262,101

2　歳　入

（款）1 国民健康保険税　　（項）1 国民健康保険税　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1一般被保険者国民健康保険税	152,948	160,580	△7,632	1医療給付費分現年課税分	103,586	一般被保険者医療給付費分現年課税分
				2後期高齢者支援金分現年課税分	34,563	一般被保険者後期高齢者支援金分現年課税分
				3介護納付金分現年課税分	11,367	一般被保険者介護納付金分現年課税分
				4医療給付費分滞納繰越分	2,460	一般被保険者医療給付費分滞納繰越分
				5後期高齢者支援金分滞納繰越分	600	一般被保険者後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6介護納付金分滞納繰越分	372	一般被保険者介護納付金分滞納繰越分
2退職被保険者等国民健康保険税	6	15	△9	1医療給付費分滞納繰越分	4	退職被保険者等医療給付費分滞納繰越分
				2後期高齢者支援金分滞納繰越分	2	退職被保険者等後期高齢者支援金分滞納繰越分
計	152,954	160,595	△7,641			

（款）2 一部負担金　　（項）1 一部負担金

1一部負担金	2	2	0	1一部負担金現年分	1	一部負担金現年分
				2一部負担金滞納繰越分	1	一部負担金滞納繰越分

（款）2 一部負担金　　（項）1 一部負担金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
計	2	2	0			

（款）3 分担金及び負担金　　（項）1 負担金

1特定健康診査等負担金	736	773	△37	1現年分	736	特定健康診査等負担金
計	736	773	△37			

（款）4 使用料及び手数料　　（項）1 手数料

1督促手数料	50	90	△40	1督促手数料	50	国保税督促手数料
計	50	90	△40			

（款）5 国庫支出金　　（項）1 国庫補助金

1災害臨時特例補助金	1	1	0	1災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金
2出産育児一時金臨時補助金	15	0	15	1出産育児一時金臨時補助金	15	出産育児一時金臨時補助金
計	16	1	15			

（款）6 県支出金　　（項）1 県補助金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1保険給付費等交付金	968,690	1,013,220	△44,530	1普通交付金	954,681	保険給付費等交付金（普通交付金）
				2特別交付金	14,009	保険者努力支援制度交付金 7,937 特別調整交付金（市町村分） 90 県繰入金（２号分） 3,130 特定健康診査等負担金 2,852
計	968,690	1,013,220	△44,530			

（款）7 財産収入　　（項）1 財産運用収入

1利子及び配当金	4	4	0	1財産基金収入	4	国民健康保険財政調整基金利子
計	4	4	0			

（款）8 繰　入　金　　（項）1 一般会計繰入金

1一般会計繰入金	108,839	111,306	△2,467	1保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	42,697	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
				2保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	20,306	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）

（款）8 繰　入　金　　（項）1 一般会計繰入金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
				3職員給与費等繰入金	22,888	職員給与費等繰入金
				4出産育児一時金繰入金	1,000	出産育児一時金繰入金
				5財政安定化支援事業繰入金	21,764	財政安定化支援事業繰入金
				6未就学児均等割保険税繰入金	158	未就学児均等割保険税繰入金
				7産前産後保険税繰入金	26	産前産後保険税繰入金
計	108,839	111,306	△2,467			

（款）8 繰　入　金　　（項）2 基金繰入金

1国民健康保険財政調整基金繰入金	1	1	0	1国民健康保険財政調整基金繰入金	1	国民健康保険財政調整基金繰入金
計	1	1	0			

(款) 9 繰　越　金　　(項) 1 繰　越　金　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1繰　越　金	1	1	0	1繰　越　金	1	前年度歳計剰余繰越金
計	1	1	0			

(款)10 諸　収　入　　(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1一般被保険者延滞金	300	400	△100	1一般被保険者延滞金	300	一般被保険者延滞金
2退職被保険者等延滞金	1	1	0	1退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金
3加　算　金	1	1	0	1加　算　金	1	加算金
4過　　料	1	1	0	1過　　料	1	過料
×退職被保険者等加算金	0	1	△1			
計	303	404	△101			

(款)10 諸　収　入　　(項) 2 雑　　入

1第三者納付金	1	1	0	1第三者納付金	1	第三者加害による損害賠償金

(款)10 諸　収　入　　(項) 2 雑　　入　　(単位：千円)

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
2一般被保険者返納金	2	2	0	1一般被保険者返納金（現年分）	1	医療費返納金
				2一般被保険者返納金（滞納繰越分）	1	医療費返納金
3退職被保険者等返納金	1	0	1	1退職被保険者等返納金	1	返納金
計	4	3	1			

3　歳　出

(款) 1 総　務　費　　(項) 1 総務管理費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1一般管理費	24,029	23,320	709	2,166		2	21,861	2 給料	8,449	○ 職員給与費	16,921
										2 給料	8,449
								3 職員手当等	6,470	一般職給料	8,449
										3 職員手当等	5,670
								4 共済費	2,802	職員通勤手当	190
										職員管理職手当	353
								8 旅費	23	職員期末手当	1,875
										職員勤勉手当	1,572
								10 需用費	314	職員寒冷地手当	74
										職員退職手当負担金	1,606
								11 役務費	135	4 共済費	2,802
										職員共済組合負担金	2,802
								12 委託料	5,836	○ 一般管理費	7,108
										3 職員手当等	800
										職員時間外手当	800
										8 旅費	23
										普通旅費	23
										10 需用費	314
										消耗品費	110
										印刷製本費	70
										法令集等追録代	134
										11 役務費	135
										郵便料	135
										12 委託料	5,836

（款）1 総　務　費　　（項）1 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										給付事務共同電算処理委託料 927 電算システム改修委託料 271 国保情報集約システム運用委託料 189 被保険者証一斉更新委託料 85 レセプト点検委託料 340 高額療養費支給通知作成委託料 60 特別調整交付金（結核・精神）申請支援サービス委託料 660 柔整療養費支給適正化事業委託料 221 電算システム管理等包括支援委託料 3,083
2連合会負担金	686	671	15				686	18 負担金補助及び交付金	686	○ 連合会負担金 686 18 負担金補助及び交付金 686 国保連合会第１種負担金 580 第三者行為求償事務受益者負担金 33 オンライン資格確認等システム運営負担金 73
計	24,715	23,991	724	2,166		2	22,547			

(款) 1 総　務　費　　(項) 2 徴　税　費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1賦課徴収費	281	280	1			49	232	10 需用費	31	○ 賦課徴収費 281 10 需用費 31 消耗品費 20 印刷製本費 11
								11 役務費	250	11 役務費 250 郵便料 250
計	281	280	1			49	232			

(款) 1 総　務　費　　(項) 3 運営協議会費

1運営協議会費	184	190	△6				184	1 報酬	173	○ 運営協議会費 184 1 報酬 173 国民健康保険運営協議会委員報酬 173
								8 旅費	11	8 旅費 11 委員費用弁償 11
計	184	190	△6				184			

(款) 2 保険給付費　　(項) 1 療養諸費

1療養給付費	820,800	860,500	△39,700	820,800				18 負担金補助及び交付金	820,800	○ 療養給付費 820,800 18 負担金補助及び交付金 820,800

（款）2 保険給付費　　（項）1 療養諸費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										療養給付費 820,800
2療養費	1,900	2,100	△200	1,900				18 負担金補助及び交付金	1,900	○ 療養費 1,900 18 負担金補助及び交付金 1,900 療養費 1,900
3審査支払手数料	3,051	1,776	1,275	3,051				12 委託料	3,051	○ 審査支払手数料 3,051 12 委託料 3,051 診療報酬審査支払委託料 3,051
×退職被保険者等療養給付費	0	1	△1							
×退職被保険者等療養費	0	1	△1							
計	825,751	864,378	△38,627	825,751						

（款）2 保険給付費　　（項）2 高額療養費

1高額療養費	128,500	136,700	△8,200	128,500				18 負担金補助及び交付金	128,500	○ 高額療養費 128,500 18 負担金補助及び交付金 128,500 高額療養費 128,500
2高額介護合算療養費	400	400	0	400				18 負担金補助及び交付金	400	○ 高額介護合算療養費 400 18 負担金補助及び交付金 400 高額介護合算療養費 400

(款) 2 保険給付費　　(項) 2 高額療養費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
×退職被保険者等高額療養費	0	1	△1							
×退職被保険者等高額介護合算療養費	0	1	△1							
計	128,900	137,102	△8,202	128,900						

(款) 2 保険給付費　　(項) 3 移送費

1移送費	30	30	0	30				18 負担金補助及び交付金	30	○ 移送費 30 18 負担金補助及び交付金 30 移送費 30
×退職被保険者等移送費	0	1	△1							
計	30	31	△1	30						

(款) 2 保険給付費　　(項) 4 出産育児諸費

1出産育児一時金	1,500	1,500	0	15			1,485	18 負担金補助及び交付金	1,500	○ 出産育児一時金 1,500 18 負担金補助及び交付金 1,500 出産育児一時金 1,500

（款）2 保険給付費　　（項）4 出産育児諸費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
2支払手数料	1	1	0				1	12 委託料	1	○ 支払手数料 1 12 委託料 1 出産育児一時金支払委託料 1
計	1,501	1,501	0	15			1,486			

（款）2 保険給付費　　（項）5 葬祭諸費

1葬祭費	1,300	1,500	△200				1,300	18 負担金補助及び交付金	1,300	○ 葬祭費 1,300 18 負担金補助及び交付金 1,300 葬祭費 1,300
計	1,300	1,500	△200				1,300			

（款）2 保険給付費　　（項）6 傷病手当金

1傷病手当金	90	500	△410	90				18 負担金補助及び交付金	90	○ 傷病手当金 90 18 負担金補助及び交付金 90 傷病手当金 90
計	90	500	△410	90						

（款）3 国民健康保険事業費納付金　　（項）1 医療給付費分　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1医療給付費分	165,200	174,500	△9,300	1		1	165,198	18 負担金補助及び交付金	165,200	○ 医療給付費納付金 165,200 18 負担金補助及び交付金 165,200 医療給付費納付金 165,200
2退職被保険者等医療給付費分	1	12	△11				1	18 負担金補助及び交付金	1	○ 退職被保険者等医療給付費納付金 1 18 負担金補助及び交付金 1 退職被保険者等医療給付費納付金 1
計	165,201	174,512	△9,311	1		1	165,199			

（款）3 国民健康保険事業費納付金　　（項）2 後期高齢者支援金等分

1後期高齢者支援金等分	54,300	57,900	△3,600				54,300	18 負担金補助及び交付金	54,300	○ 後期高齢者支援金等納付金 54,300 18 負担金補助及び交付金 54,300 後期高齢者支援金等納付金 54,300
×退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	2	△2							
計	54,300	57,902	△3,602				54,300			

（款）3 国民健康保険事業費納付金　　（項）3 介護納付金分　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1介護納付金分	15,400	13,700	1,700				15,400	18 負担金補助及び交付金	15,400	○ 介護納付金 15,400 18 負担金補助及び交付金 15,400 介護納付金 15,400
計	15,400	13,700	1,700				15,400			

（款）4 財政安定化基金拠出金　　（項）1 財政安定化基金拠出金

1財政安定化基金拠出金	1	1	0				1	18 負担金補助及び交付金	1	○ 財政安定化基金拠出金 1 18 負担金補助及び交付金 1 財政安定化基金拠出金 1
計	1	1	0				1			

（款）5 保健事業費　　（項）1 特定健康診査等事業費

1特定健康診査等事業費	5,319	5,478	△159	4,583		736		1 報酬	282	○ 特定健康診査等事業費 5,319 1 報酬 282 任用職員報酬 282
								10 需用費	178	10 需用費 178 消耗品費 50 印刷製本費 128
								11 役務費	651	11 役務費 651 郵便料 428 特定健康診査等手数料 223
								12 委託料	4,208	

(款) 5 保健事業費　　(項) 1 特定健康診査等事業費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										12 委託料 4,208 特定健康診査等委託料 3,900 特定健康診査事務委託料 308
計	5,319	5,478	△159	4,583		736				

(款) 5 保健事業費　　(項) 2 保健事業費

1保健衛生普及費	215	219	△4	215				10 需用費	25	○ 保健衛生普及費 215 10 需用費 25 消耗品費 10 印刷製本費 15
								11 役務費	11	11 役務費 11 郵便料 11
								12 委託料	179	12 委託料 179 医療費通知委託料 174 ジェネリック医薬品差額通知委託料 5
2疾病予防費	6,955	3,656	3,299	6,955				7 報償費	10	○ 疾病予防費 6,955 7 報償費 10 薬剤師謝礼金 10
								10 需用費	169	10 需用費 169 消耗品費 160
								11 役務費	395	印刷製本費 9

（款）5 保健事業費　　（項）2 保健事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
								12 委託料	6,181	11 役務費 395 郵便料 35
								19 扶助費	200	診療状況提供手数料 353 健康診査等手数料 7 12 委託料 6,181 尿中塩分量測定委託料 96 人間ドック委託料 2,430 特定健診勧奨委託料 3,553 健康診査委託料 102 19 扶助費 200 人間ドック健康診査助成金 200
計	7,170	3,875	3,295	7,170						

（款）6 基金積立金　　（項）1 基金積立金

1国民健康保険財政調整基金積立金	4	4	0			4		24 積立金	4	○ 国民健康保険財政調整基金積立金 4 24 積立金 4 国民健康保険財政調整基金積立金 4
計	4	4	0			4				

(款) 7 公　債　費　　(項) 1 公　債　費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1利　子	230	230	0				230	22 償還金利子及び割引料	230	○ 利子 230 22 償還金利子及び割引料 230 一時借入金利子 230
計	230	230	0				230			

(款) 8 諸支出金　　(項) 1 償還金及び還付加算金

1保険税還付金	720	720	0				720	22 償還金利子及び割引料	720	○ 保険税還付金 720 22 償還金利子及び割引料 720 過年度保険税還付金 720
2償　還　金	2	2	0			1	1	22 償還金利子及び割引料	2	○ 償還金 2 22 償還金利子及び割引料 2 国庫支出金等返還金 2
3保険税還付加算金	1	1	0				1	22 償還金利子及び割引料	1	○ 保険税還付加算金 1 22 償還金利子及び割引料 1 保険税還付加算金 1
×退職被保険者等保険税還付金	0	1	△1							
×退職被保険者等還付加算金	0	1	△1							
計	723	725	△2			1	722			

（款）9 予　備　費　　（項）1 予　備　費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1予　備　費	500	500	0				500			
計	500	500	0				500			

給　与　費　明　細　書

1．特　別　職

区分		職員数	給与費						共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地手当	その他の手当	計			
		(人)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	9	173					173		173	
	計	9	173					173		173	
前年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	9	173					173		173	
	計	9	173					173		173	
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職										
	計										

２．一　般　職

（１）　総　括

区　　分	職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
本　年　度	(　　) 10	282	8,449	6,470	15,201	2,802	18,003	
前　年　度	(　　) 10	272	8,423	6,159	14,854	2,726	17,580	
比　　較	(　　)	10	26	311	347	76	423	

	区　分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日給手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)
職員手当の内訳	本年度			190	800			353	1,875	1,572	74	1,606
	前年度			214	500			353	1,835	1,504	74	1,679
	比　較			△ 24	300				40	68		△ 73

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　　分	職員数 （人）	給与費 報酬 （千円）	給料 （千円）	職員手当 （千円）	計 （千円）	共済費 （千円）	合計 （千円）	備考
本年度	（　） 2		8,449	6,470	14,919	2,802	17,721	
前年度	（　） 2		8,423	6,159	14,582	2,726	17,308	
比　較	（　）		26	311	337	76	413	

	区　分	扶養手当 （千円）	住居手当 （千円）	通勤手当 （千円）	時間外勤務手当 （千円）	管理職員特別勤務手当 （千円）	休日給手当 （千円）	管理職手当 （千円）	期末手当 （千円）	勤勉手当 （千円）	寒冷地手当 （千円）	退職手当負担金 （千円）
職員手当の内訳	本年度			190	800			353	1,875	1,572	74	1,606
	前年度			214	500			353	1,835	1,504	74	1,679
	比　較			△ 24	300				40	68		△ 73

イ　会計年度任用職員

区　　分	職員数 （人）	給与費				共済費 （千円）	合　計 （千円）	備　考
		報　酬 （千円）	給　料 （千円）	職員手当 （千円）	計 （千円）			
本　年　度	（　） 8	282			282		282	
前　年　度	（　） 8	272			272		272	
比　　較	（　）	10			10		10	

	区　分	扶養手当 （千円）	住居手当 （千円）	通勤手当 （千円）	時間外勤務手当 （千円）	管理職員特別勤務手当 （千円）	休日給手当 （千円）	管理職手当 （千円）	期末手当 （千円）	勤勉手当 （千円）	寒冷地手当 （千円）	退職手当負担金 （千円）
職員手当の内訳	本年度											
	前年度											
	比　較											

（２） 給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳	（千円）	説　明	備　考
給　料	26	給与改定に伴う増減分	26	給与改定に伴う増額　26 千円	
		昇給に伴う増加分	19	昇給等に伴う増額　19 千円	
		その他の増減分	△ 19	異動等に伴う減額　△ 19 千円	
職員手当	311	制度改正に伴う増減分	76	期末・勤勉手当の増額　76 千円	
		その他の増減分	235	昇給・異動等に伴う減額　△ 65 千円 時間外勤務手当の増額　300 千円	

（３）　給料及び職員手当の状況

ア．　職員一人当たり給与

区分		行政職（一）	行政職（二）
令和 6 年 4 月 1 日現在	平均給料月額（円）	352,042	
	平均給与月額（円）	408,000	
	平均年齢（歳）	51.5	
令和 5年 4 月 1 日現在	平均給料月額（円）	350,958	
	平均給与月額（円）	395,417	
	平均年齢（歳）	51.0	

イ．　初任給

区分	行政職（一）（円）	行政職（二）（円）	国の制度	
			行政職（一）（円）	行政職（二）（円）
高校卒	166,600		166,600	
大学卒	196,200		196,200	

ウ．　級別職員数

区　　分	行　政　職　（一）			行　政　職　（二）		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和　6年　4　月　1　日現在	1　級	（　　）	（　　）	1　級	（　　）	（　　）
	2　級	（　　）	（　　）	2　級	（　　）	（　　）
	3　級	（　　） 1	（　　） 50.0	3　級	（　　）	（　　）
	4　級	（　　） 1	（　　） 50.0	4　級	（　　）	（　　）
	5　級	（　　）	（　　）	5　級	（　　）	（　　）
	6　級	（　　）	（　　）			
	計	（　　） 2	（　　） 100.0	計	（　　）	（　　）
令和　5年　4　月　1　日現在	1　級	（　　）	（　　）	1　級	（　　）	（　　）
	2　級	（　　）	（　　）	2　級	（　　）	（　　）
	3　級	（　　） 1	（　　） 50.0	3　級	（　　）	（　　）
	4　級	（　　） 1	（　　） 50.0	4　級	（　　）	（　　）
	5　級	（　　）	（　　）	5　級	（　　）	（　　）
	6　級	（　　）	（　　）			
	計	（　　） 2	（　　） 100.0	計	（　　）	（　　）

（級別の基準となる職務）

区　　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級
行政職(一)	定型的な業務を行う職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長又は主任の職務	課長補佐の職務 支所長の職務 きりん荘施設長の職務 診療所事務長補佐の職務 副参事の職務 困難な業務を行う係長の職務 汚泥再生センター・クリーンセンター長の職務 地域包括支援センター長の職務	課長の職務 会計管理者の職務 議会事務局長の職務 農業委員会事務局長の職務 水道技術管理者の職務 診療所事務長の職務 参事の職務	総務課長の職務 消防長の職務 困難な業務を行う課長の職務

エ．昇　給

区　　分			合　　計	代表的な職種	
				行政職（一）	行政職（二）
本年度	職員数（A）（人）		2	2	
	昇給に係る職員数（B）（人）		1	1	
	号給数別内訳	2号級（人）			
		3号級（人）			
		4号級（人）	1	1	
		8号級（人）			
		号級（人）			
	比率（B）／（A）（%）		50.0	50.0	
前年度	職員数（A）（人）		2	2	
	昇給に係る職員数（B）（人）		2	2	
	号給数別内訳	2号級（人）			
		3号級（人）			
		4号級（人）	2	2	
		8号級（人）			
		号級（人）			
	比率（B）／（A）（%）		100.0	100.0	

オ.　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
本年度	（　　） 2.250	（　　） 2.250	（　　） 4.500	有	期末手当　2.45月 勤勉手当　2.05月
前年度	（　　） 2.200	（　　） 2.200	（　　） 4.400	有	期末手当　2.40月 勤勉手当　2.00月
国の制度	（　　） 2.250	（　　） 2.250	（　　） 4.500	有	期末手当　2.45月 勤勉手当　2.05月

カ.　定年退職に係る退職手当

区　分		20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	平成３０年４月１日以降	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 （2%～20%加算）	
国の制度（支給率等）	平成３０年１月１日以降	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 （3%～45%加算）	

キ．　特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	代　表　的　な　職　種	
		行　政　職　(一)	行　政　職　(二)
給料総額に対する比率　(%)			
支給対象職員の比率 (令和６年４月１日現在)　(%)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク．　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	国；公務員宿舎使用料の上昇を考慮し、支給対象家賃額を12,000円から16,000円に引上げ、手当額の上限を27,000円から28,000円に引上げ
通勤手当	同	

令 和 ６ 年 度

阿賀町後期高齢者医療特別会計予算

議案第１９号

令和６年度　阿賀町後期高齢者医療特別会計予算

令和６年度 阿賀町の後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ ２０８，１００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和 ６ 年 ３ 月 ５ 日　提　出　阿 賀 町 長　神 田 一 秋

令和 ６ 年 ３ 月　 日　阿賀町議会議長　齋 藤 秀 雄

第１表　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 後期高齢者医療保険料		120,751
	1 後期高齢者医療保険料	120,751
2 使用料及び手数料		4
	1 手　数　料	4
3 分担金及び負担金		400
	1 負　担　金	400
4 繰　入　金		83,525
	1 一般会計繰入金	83,525
5 繰　越　金		1
	1 繰　越　金	1
6 諸　収　入		3,419
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	210
	3 受託事業収入	3,207
歳　入　合　計		208,100

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 総　務　費		23,864
	1 総務管理費	23,704
	2 徴　収　費	160
2 後期高齢者医療広域連合納付金		180,300
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	180,300
3 保健事業費		3,726
	1 保健事業費	3,726
4 諸支出金		210
	1 償還金及び還付加算金	210
歳　　出　　合　　計		208,100

後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

１．歳入歳出予算事項別明細書

２．給与費明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

歳　入

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	120,751	111,321	9,430
2 使用料及び手数料	4	6	△2
3 分担金及び負担金	400	400	0
4 繰入金	83,525	75,415	8,110
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	3,419	3,357	62
歳入合計	208,100	190,500	17,600

歳　出

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	23,864	20,664	3,200	0	0	4	23,860
2 後期高齢者医療広域連合納付金	180,300	165,900	14,400	0	0	0	180,300
3 保健事業費	3,726	3,726	0	0	0	3,607	119
4 諸支出金	210	210	0	0	0	210	0
歳出合計	208,100	190,500	17,600	0	0	3,821	204,279

2　歳　入

(款) 1 後期高齢者医療保険料　　(項) 1 後期高齢者医療保険料　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1特別徴収保険料	97,800	90,150	7,650	1現年度分	97,800	現年度分特別徴収保険料
2普通徴収保険料	22,951	21,171	1,780	1現年度分	22,950	現年度分普通徴収保険料
				2滞納繰越分	1	滞納繰越分普通徴収保険料
計	120,751	111,321	9,430			

(款) 2 使用料及び手数料　　(項) 1 手　数　料

1督促手数料	4	6	△2	1督促手数料	4	後期高齢者医療保険料督促手数料
計	4	6	△2			

(款) 3 分担金及び負担金　　(項) 1 負　担　金

1後期高齢者健康診査等負担金	400	400	0	1後期高齢者健康診査等負担金	400	後期高齢者健康診査等負担金
計	400	400	0			

（款）4 繰　入　金　　（項）1 一般会計繰入金　　（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
1事務費繰入金	23,978	20,838	3,140	1事務費繰入金	23,978	事務費繰入金
2保険基盤安定繰入金	59,547	54,577	4,970	1保険基盤安定繰入金	59,547	保険基盤安定繰入金
計	83,525	75,415	8,110			

（款）5 繰　越　金　　（項）1 繰　越　金

1繰　越　金	1	1	0	1繰　越　金	1	前年度歳計剰余繰越金
計	1	1	0			

（款）6 諸　収　入　　（項）1 延滞金、加算金及び過料

1延　滞　金	1	1	0	1延　滞　金	1	保険料延滞金
2過　　料	1	1	0	1過　　料	1	過料
計	2	2	0			

（款）6 諸　収　入　　（項）2 償還金及び還付加算金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1保険料還付金	200	200	0	1保険料還付金	200	保険料還付金
2還付加算金	10	10	0	1還付加算金	10	還付加算金
計	210	210	0			

（款）6 諸　収　入　　（項）3 受託事業収入

1健康診査等受託料	3,207	3,145	62	1後期高齢者健康診査受託事業収入	3,207	後期高齢者健康診査受託事業収入
計	3,207	3,145	62			

3　歳　出

(款) 1 総　務　費　　(項) 1 総務管理費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1一般管理費	23,704	20,514	3,190				23,704	2 給料	10,007	○ 職員給与費	21,113
										2 給料	10,007
								3 職員手当等	8,232	一般職給料	10,007
										3 職員手当等	8,062
								4 共済費	3,044	職員扶養手当	738
										職員住居手当	294
								8 旅費	10	職員通勤手当	24
										職員期末手当	2,261
								10 需用費	30	職員勤勉手当	1,766
										職員寒冷地手当	177
								11 役務費	560	職員児童手当	900
										職員退職手当負担金	1,902
								12 委託料	1,821	4 共済費	3,044
										職員共済組合負担金	3,044
										○ 一般管理費	2,591
										3 職員手当等	170
										職員時間外手当	170
										8 旅費	10
										普通旅費	10
										10 需用費	30
										消耗品費	30
										11 役務費	560
										郵便料	560
										12 委託料	1,821

(款) 1 総　務　費　　(項) 1 総務管理費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										電算システム管理等包括支援委託料 1,821
計	23,704	20,514	3,190				23,704			

(款) 1 総　務　費　　(項) 2 徴　収　費

1徴　収　費	160	150	10			4	156	10 需　用　費	160	○ 徴収費 160 10 需用費 160 消耗品費 30 印刷製本費 130
計	160	150	10			4	156			

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金　　(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1後期高齢者医療広域連合納付金	180,300	165,900	14,400				180,300	18 負担金補助及び交付金	180,300	○ 後期高齢者医療広域連合納付金 180,300 18 負担金補助及び交付金 180,300 後期高齢者医療広域連合納付金 180,300
計	180,300	165,900	14,400				180,300			

（款）3 保健事業費　　（項）1 保健事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1保健事業費	3,726	3,726	0			3,607	119	10 需用費	26	○ 保健事業費	3,726
										10 需用費	26
								11 役務費	200	消耗品費	6
										印刷製本費	20
								12 委託料	3,500	11 役務費	200
										健康診査等手数料	200
										12 委託料	3,500
										健康診査委託料	3,500
計	3,726	3,726	0			3,607	119				

（款）4 諸支出金　　（項）1 償還金及び還付加算金

1保険料還付加算金	10	10	0			10		22 償還金利子及び割引料	10	○ 保険料還付加算金	10
										22 償還金利子及び割引料	10
										保険料還付加算金	10
2保険料還付金	200	200	0			200		22 償還金利子及び割引料	200	○ 保険料還付金	200
										22 償還金利子及び割引料	200
										保険料還付金	200
計	210	210	0			210					

給　与　費　明　細　書

1．一　般　職

（1）　総　括

区　　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
	（人）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	
本　年　度	（　） 3		10,007	7,332	17,339	3,044	20,383	
前　年　度	（　） 3		9,475	6,087	15,562	3,040	18,602	
比　　較	（　）		532	1,245	1,777	4	1,781	

	区　分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	休日給手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当負担金
		（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
職員手当の内訳	本年度	738	294	24	170				2,261	1,766	177	1,902
	前年度		294	24	150				1,980	1,625	125	1,889
	比　較	738			20				281	141	52	13

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　　分	職員数 （人）	給与費 報酬 （千円）	給料 （千円）	職員手当 （千円）	計 （千円）	共済費 （千円）	合計 （千円）	備考
本年度	（　） 3		10,007	7,332	17,339	3,044	20,383	
前年度	（　） 3		9,475	6,087	15,562	3,040	18,602	
比較	（　）		532	1,245	1,777	4	1,781	

	区分	扶養手当 （千円）	住居手当 （千円）	通勤手当 （千円）	時間外勤務手当 （千円）	管理職員特別勤務手当 （千円）	休日給手当 （千円）	管理職手当 （千円）	期末手当 （千円）	勤勉手当 （千円）	寒冷地手当 （千円）	退職手当負担金 （千円）
職員手当の内訳	本年度	738	294	24	170				2,261	1,766	177	1,902
	前年度		294	24	150				1,980	1,625	125	1,889
	比較	738			20				281	141	52	13

（２） 給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳	（千円）	説　明	備　考
給　料	532	給与改定に伴う増減分	190	給与改定に伴う増額　190 千円	
		昇給に伴う増加分	236	昇給等に伴う増額　236 千円	
		その他の増減分	106	異動等に伴う増額　106 千円	
職員手当	1,245	制度改正に伴う増減分	89	期末・勤勉手当の増額　89 千円	
		その他の増減分	1,156	昇給・異動等に伴う増額　1,136 千円 時間外勤務手当の増額　20 千円	

（３）　給料及び職員手当の状況

ア．　職員一人当たり給与

区分		行政職（一）	行政職（二）
令和６年４月１日現在	平均給料月額（円）	277,972	
	平均給与月額（円）	312,028	
	平均年齢（歳）	36.0	
令和５年４月１日現在	平均給料月額（円）	263,194	
	平均給与月額（円）	276,194	
	平均年齢（歳）	34.3	

イ．　初任給

区分	行政職（一）（円）	行政職（二）（円）	国の制度	
			行政職（一）（円）	行政職（二）（円）
高校卒	166,600		166,600	
大学卒	196,200		196,200	

ウ．　級別職員数

区　　分	行　政　職　（一）			行　政　職　（二）		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和 6 年 4 月 1 日現在	1 級	(1)	(33.3)	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	(2)	(66.7)	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )			
	計	(3)	(100.0)	計	( )	( )
令和 5 年 4 月 1 日現在	1 級	(1)	(33.3)	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	(2)	(66.7)	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )			
	計	(3)	(100.0)	計	( )	( )

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級
行政職(一)	定型的な業務を行う職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長又は主任の職務	課長補佐の職務 支所長の職務 きりん荘施設長の職務 診療所事務長補佐の職務 副参事の職務 困難な業務を行う係長の職務 汚泥再生センター・クリーンセンター長の職務 地域包括支援センター長の職務	課長の職務 会計管理者の職務 議会事務局長の職務 農業委員会事務局長の職務 水道技術管理者の職務 診療所事務長の職務 参事の職務	総務課長の職務 消防長の職務 困難な業務を行う課長の職務

エ．昇　給

区　　分			合　　計	代表的な職種	
				行政職（一）	行政職（二）
本年度	職員数（A）（人）		3	3	
	昇給に係る職員数（B）（人）		3	3	
	号給数別内訳	2号級（人）			
		3号級（人）			
		4号級（人）	3	3	
		8号級（人）			
		号級（人）			
	比率（B）／（A）（%）		100.0	100.0	
前年度	職員数（A）（人）		3	3	
	昇給に係る職員数（B）（人）		3	3	
	号給数別内訳	2号級（人）			
		3号級（人）			
		4号級（人）	3	3	
		8号級（人）			
		号級（人）			
	比率（B）／（A）（%）		100.0	100.0	

オ.　期末手当・勤勉手当

区　　分	支　給　期　別　支　給　率		支　給　率　計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	６月（月分）	１２月（月分）	（月分）		
本　　年　　度	（　　） 2.250	（　　） 2.250	（　　） 4.500	有	期末手当　2.45月 勤勉手当　2.05月
前　　年　　度	（　　） 2.200	（　　） 2.200	（　　） 4.400	有	期末手当　2.40月 勤勉手当　2.00月
国　の　制　度	（　　） 2.250	（　　） 2.250	（　　） 4.500	有	期末手当　2.45月 勤勉手当　2.05月

カ.　定年退職に係る退職手当

区　　分		20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	平成３０年４月１日以降	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	平成３０年１月１日以降	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (3%～45%加算)	

キ．　特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	代　表　的　な　職　種	
		行　政　職　(一)	行　政　職　(二)
給料総額に対する比率　(%)			
支給対象職員の比率 (令和６年４月１日現在)　(%)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク．　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	国；公務員宿舎使用料の上昇を考慮し、支給対象家賃額を12,000円から16,000円に引上げ、手当額の上限を27,000円から28,000円に引上げ
通勤手当	同	

令 和 ６ 年 度

阿賀町介護保険特別会計（保険事業勘定）予算

議案第２０号

令和６年度　阿賀町介護保険特別会計（保険事業勘定）予算

令和６年度 阿賀町の介護保険特別会計（保険事業勘定）予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ ２，１８１，７００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、１００，０００千円と定める。

（歳出予算の流用）

第３条　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）　保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 ６ 年 ３ 月 ５ 日　　提　出　　阿　賀　町　長　　神　田　一　秋

令和 ６ 年 ３ 月　　日　　阿賀町議会議長　　齋　藤　秀　雄

第１表　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 保　険　料		299,094
	1 介護保険料	299,094
2 使用料及び手数料		20
	1 手　数　料	20
3 国庫支出金		614,364
	1 国庫負担金	345,249
	2 国庫補助金	269,115
4 支払基金交付金		555,309
	1 支払基金交付金	555,309
5 県支出金		315,799
	1 県負担金	295,228
	2 県財政安定化基金支出金	2
	3 県補助金	20,569
6 財産収入		4
	1 財産運用収入	4
7 繰　入　金		387,292
	1 基金繰入金	30,255
	2 一般会計繰入金	357,037
8 繰　越　金		1
	1 繰　越　金	1

（単位：千円）

款	項	金　　額
9 諸　収　入		9,817
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 貸付金元利収入	3
	3 雑　　入	9,812
歳　　入　　合　　計		2,181,700

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 総　務　費		101,286
	1 総務管理費	93,931
	2 介護認定審査会費	7,287
	3 計画策定委員会費	68
2 保険給付費		1,970,695
	1 介護サービス等諸費	1,768,158
	2 介護予防サービス等諸費	80,824
	3 その他諸費	1,296
	4 高額介護サービス等費	42,069
	5 高額医療合算介護サービス等諸費	5,940
	6 特定入所者介護サービス等費	72,408
3 地域支援事業費		107,667
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	80,820
	2 一般介護予防事業費	6,807
	3 包括的支援事業及び任意事業費	20,040
4 基金積立金		518
	1 基金積立金	518
5 公　債　費		230
	1 公　債　費	230
6 諸支出金		304

（単位：千円）

款	項	金　　額
	1 償還金及び還付加算金	303
	2 延　滞　金	1
7 予　備　費		1,000
	1 予　備　費	1,000
歳　　出　　合　　計		2,181,700

介護保険特別会計（保険事業勘定）予算に関する説明書

１．歳入歳出予算事項別明細書

２．給与費明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

歳　入

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保　険　料	299,094	301,641	△2,547
2 使用料及び手数料	20	20	0
3 国庫支出金	614,364	618,665	△4,301
4 支払基金交付金	555,309	561,675	△6,366
5 県支出金	315,799	319,308	△3,509
6 財産収入	4	4	0
7 繰　入　金	387,292	402,100	△14,808
8 繰　越　金	1	1	0
9 諸　収　入	9,817	10,686	△869
歳入合計	2,181,700	2,214,100	△32,400

歳　出

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	101,286	103,390	△2,104	20,913	0	1,966	78,407
2 保険給付費	1,970,695	2,001,271	△30,576	864,149	0	532,087	574,459
3 地域支援事業費	107,667	107,414	253	45,094	0	31,084	31,489
4 基金積立金	518	491	27	1	0	4	513
5 公債費	230	230	0	0	0	0	230
6 諸支出金	304	304	0	0	0	0	304
7 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	2,181,700	2,214,100	△32,400	930,157	0	565,141	686,402

2　歳　入

(款) 1 保　険　料　　(項) 1 介護保険料　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1第1号被保険者保険料	299,094	301,641	△2,547	1現年度分特別徴収保険料	276,158	現年度分特別徴収保険料
				2現年度分普通徴収保険料	22,590	現年度分普通徴収保険料
				3滞納繰越分介護保険料	346	滞納繰越分介護保険料
計	299,094	301,641	△2,547			

(款) 2 使用料及び手数料　　(項) 1 手　数　料

1督促手数料	20	20	0	1督促手数料	20	保険料督促手数料
計	20	20	0			

(款) 3 国庫支出金　　(項) 1 国庫負担金

1介護給付費負担金	345,249	350,061	△4,812	1現年度分	345,248	介護給付費負担金
				2過年度分	1	前年度精算交付金
計	345,249	350,061	△4,812			

（款）3 国庫支出金　　（項）2 国庫補助金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1調整交付金	223,674	226,745	△3,071	1調整交付金	223,674	調整交付金 223,673 特別調整交付金 1
2地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	25,801	23,701	2,100	1現年度分	25,800	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
				2過年度分	1	前年度精算交付金
3地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	19,636	18,154	1,482	1現年度分	19,635	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
				2過年度分	1	前年度精算交付金
4保険者機能強化推進交付金	1	1	0	1保険者機能強化推進交付金	1	保険者機能強化推進交付金
5介護保険保険者努力支援交付金	1	1	0	1介護保険保険者努力支援交付金	1	介護保険保険者努力支援交付金
6介護保険災害等臨時特例補助金	1	1	0	1介護保険災害等臨時特例補助金	1	介護保険災害等臨時特例補助金
7事業費補助金	1	1	0	1事業費補助金	1	事業費補助金
計	269,115	268,604	511			

(款) 4 支払基金交付金　　(項) 1 支払基金交付金　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1介護給付費交付金	532,088	540,344	△8,256	1現年度分	532,087	介護給付費交付金
				2過年度分	1	前年度精算交付金
2地域支援事業支援交付金	23,221	21,331	1,890	1現年度分	23,220	地域支援事業支援交付金
				2過年度分	1	前年度精算交付金
計	555,309	561,675	△6,366			

(款) 5 県支出金　　(項) 1 県負担金

1介護給付費負担金	295,228	300,353	△5,125	1現年度分	295,227	介護給付費負担金
				2過年度分	1	前年度精算交付金
計	295,228	300,353	△5,125			

(款) 5 県支出金　　(項) 2 県財政安定化基金支出金

1財政安定化基金交付金	2	2	0	1財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金

（款）5 県支出金　　（項）2 県財政安定化基金支出金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
				2財政安定化基金貸付金	1	財政安定化基金貸付金
計	2	2	0			

（款）5 県支出金　　（項）3 県補助金

1地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	10,751	9,876	875	1現年度分	10,750	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
				2過年度分	1	前年度精算交付金
2地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	9,818	9,077	741	1現年度分	9,817	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
				2過年度分	1	前年度精算交付金
計	20,569	18,953	1,616			

（款）6 財産収入　　（項）1 財産運用収入

1利子及び配当金	4	4	0	1財産基金収入	4	給付準備基金利子
計	4	4	0			

(款) 7 繰　入　金　　(項) 1 基金繰入金　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1給付準備基金繰入金	30,255	32,732	△2,477	1基金繰入金	30,255	給付準備基金繰入金
計	30,255	32,732	△2,477			

(款) 7 繰　入　金　　(項) 2 一般会計繰入金

1介護給付費繰入金	246,336	250,158	△3,822	1現年度分	246,336	現年度分介護給付費繰入金
2地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	19,577	18,660	917	1現年度分	19,577	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）
3地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	16,181	15,339	842	1現年度分	16,181	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
4低所得者保険料軽減繰入金	23,971	24,663	△692	1現年度分	23,971	現年度分低所得者保険料軽減繰入金
5その他一般会計繰入金	50,972	60,548	△9,576	1職員給与費等繰入金	42,706	職員給与費等繰入金
				2事務費繰入金	8,266	事務費繰入金
計	357,037	369,368	△12,331			

（款）8 繰　越　金　　（項）1 繰　越　金　　（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
1繰　越　金	1	1	0	1繰　越　金	1	前年度歳計剰余繰越金
計	1	1	0			

（款）9 諸　収　入　　（項）1 延滞金、加算金及び過料

1第１号被保険者延滞金	1	1	0	1第１号被保険者延滞金	1	第１号被保険者延滞金
2過　　料	1	1	0	1過　　料	1	過料
計	2	2	0			

（款）9 諸　収　入　　（項）2 貸付金元利収入

1介護給付費用資金貸付元金収入	1	1	0	1貸付元金収入	1	介護給付費用資金貸付元金収入
2介護給付費用資金貸付利子収入	1	1	0	1貸付利子収入	1	介護給付費用資金貸付利子収入
3高額介護サービス費資金貸付元金収入	1	1	0	1貸付元金収入	1	高額介護サービス費資金貸付元金収入
計	3	3	0			

(款) 9 諸　収　入　　(項) 3 雑　　入　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1滞納処分費	1	1	0	1滞納処分費	1	滞納処分費
2第三者納付金	1	1	0	1第三者納付金	1	第三者行為に係る損害賠償金
3返　納　金	1	1	0	1返　納　金	1	介護給付費返納金
4雑　　入	9,809	10,678	△869	1雑　　入	9,809	配食サービス事業弁当代 1,590 要介護認定審査委託金 1 介護予防ケアマネジメント費負担金 8,218
計	9,812	10,681	△869			

3　歳　出

(款) 1 総　務　費　　(項) 1 総務管理費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1一般管理費	93,931	92,535	1,396	20,913		1,965	71,053	1 報酬	1,886	○ 職員給与費	82,107
										2 給料	42,329
								2 給料	45,296	一般職給料	42,329
										3 職員手当等	26,942
								3 職員手当等	28,825	職員扶養手当	1,338
										職員住居手当	738
								4 共済費	13,752	職員通勤手当	906
										職員期末手当	8,805
								8 旅費	130	職員勤勉手当	7,068
										職員寒冷地手当	553
								10 需用費	1,318	職員児童手当	500
										職員退職手当負担金	7,034
								11 役務費	62	4 共済費	12,836
										職員共済組合負担金	12,836
								12 委託料	2,593	○ 一般管理費	11,824
										1 報酬	1,886
								13 使用料及び賃借料	32	任用職員報酬	1,886
										2 給料	2,967
								18 負担金補助及び交付金	27	任用職員給料	2,967
										3 職員手当等	1,883
								26 公課費	10	職員時間外手当	200
										任用職員通勤手当	51
										任用職員時間外手当	50
										任用職員期末手当	992
										任用職員退職手当負担金	590

(款) 1 総　務　費　　(項) 1 総務管理費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										4 共済費 916
										任用職員共済組合負担金 916
										8 旅費 130
										普通旅費 10
										任用職員通勤費用弁償 120
										10 需用費 1,318
										消耗品費 500
										印刷製本費 248
										自動車燃料費 180
										備品等修繕料 390
										11 役務費 62
										郵便料 1
										自動車検査諸費用 22
										自動車賠償責任保険料 36
										預金調査等照会手数料 3
										12 委託料 2,593
										電算システム管理等包括支援委託料 979
										電算システム改修委託料 1,284
										介護事業所台帳システム保守業務委託料 330
										13 使用料及び賃借料 32
										介護保険さがせるｎｅｔライセンス料 32
										18 負担金補助及び交付金 27

(款) 1 総　務　費　　(項) 1 総務管理費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										年金特別徴収負担金 27 26 公課費 10 自動車重量税 10
計	93,931	92,535	1,396	20,913		1,965	71,053			

(款) 1 総　務　費　　(項) 2 介護認定審査会費

1介護認定審査会費	3,211	3,142	69			1	3,210	1 報酬	2,846	○ 介護認定審査会費 3,211 1 報酬 2,846 認定審査会委員報酬 2,846
								8 旅費	147	8 旅費 147 委員費用弁償 147
								10 需用費	69	10 需用費 69 消耗品費 69
								11 役務費	141	11 役務費 141 運搬料 141
								13 使用料及び賃借料	8	13 使用料及び賃借料 8 駐車料金及び高速料金 8
2認定調査等費	4,076	5,089	△1,013				4,076	10 需用費	15	○ 認定調査等費 4,076 10 需用費 15 消耗品費 15
								11 役務費	3,802	11 役務費 3,802 郵便料 12
								12 委託料	253	主治医意見書作成料 3,790

(款) 1 総　務　費　　(項) 2 介護認定審査会費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
								13 使用料及び賃借料	6	12 委託料 253 訪問調査委託料 253 13 使用料及び賃借料 6 駐車料金及び高速料金 6
計	7,287	8,231	△944			1	7,286			

(款) 1 総　務　費　　(項) 3 計画策定委員会費

1計画策定委員会費	68	2,624	△2,556				68	7 報償費	64	○ 計画策定委員会費 68 7 報償費 64 計画策定委員会委員謝礼金 64
								8 旅費	4	8 旅費 4 委員費用弁償 4
計	68	2,624	△2,556				68			

(款) 2 保険給付費　　(項) 1 介護サービス等諸費

1居宅介護サービス給付費	587,238	597,713	△10,475	257,504		158,554	171,180	18 負担金補助及び交付金	587,238	○ 居宅介護サービス給付費 587,238 18 負担金補助及び交付金 587,238 居宅介護サービス給付費 587,237

（款）2 保険給付費　　（項）1 介護サービス等諸費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										特例居宅介護サービス給付費 1
2地域密着型介護サービス給付費	285,407	299,787	△14,380	125,151		77,060	83,196	18 負担金補助及び交付金	285,407	○ 地域密着型介護サービス給付費 285,407 18 負担金補助及び交付金 285,407 地域密着型介護サービス給付費 285,406 特例地域密着型介護サービス給付費 1
3施設介護サービス給付費	829,969	830,001	△32	363,941		224,091	241,937	18 負担金補助及び交付金	829,969	○ 施設介護サービス給付費 829,969 18 負担金補助及び交付金 829,969 施設介護サービス給付費 829,968 特例施設介護サービス給付費 1
4居宅介護福祉用具購入費	1,917	1,037	880	841		518	558	18 負担金補助及び交付金	1,917	○ 居宅介護福祉用具購入費 1,917 18 負担金補助及び交付金 1,917 居宅介護福祉用具購入費 1,917
5居宅介護住宅改修費	2,414	2,900	△486	1,059		652	703	18 負担金補助及び交付金	2,414	○ 居宅介護住宅改修費 2,414 18 負担金補助及び交付金 2,414 居宅介護住宅改修費 2,414
6居宅介護サービス計画給付費	61,213	67,941	△6,728	26,841		16,528	17,844	18 負担金補助及び交付金	61,213	○ 居宅介護サービス計画給付費 61,213 18 負担金補助及び交付金 61,213

(款) 2 保険給付費　　(項) 1 介護サービス等諸費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										居宅介護サービス計画給付費 61,212 特例居宅介護サービス計画給付費 1
計	1,768,158	1,799,379	△31,221	775,337		477,403	515,418			

(款) 2 保険給付費　　(項) 2 介護予防サービス等諸費

1介護予防サービス給付費	52,691	46,001	6,690	23,105		14,226	15,360	18 負担金補助及び交付金	52,691	○ 介護予防サービス給付費 52,691 18 負担金補助及び交付金 52,691 介護予防サービス給付費 52,690 特例介護予防サービス給付費 1
2地域密着型介護予防サービス給付費	15,608	13,949	1,659	6,843		4,214	4,551	18 負担金補助及び交付金	15,608	○ 地域密着型介護予防サービス給付費 15,608 18 負担金補助及び交付金 15,608 地域密着型介護予防サービス給付費 15,607 特例地域密着型介護予防サービス給付費 1
3介護予防福祉用具購入費	1,220	600	620	535		329	356	18 負担金補助及び交付金	1,220	○ 介護予防福祉用具購入費 1,220 18 負担金補助及び交付金 1,220 介護予防福祉用具購入費 1,220

（款）2 保険給付費　　（項）2 介護予防サービス等諸費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
4介護予防住宅改修費	2,427	2,300	127	1,064		655	708	18 負担金補助及び交付金	2,427	○ 介護予防住宅改修費 2,427 18 負担金補助及び交付金 2,427 介護予防住宅改修費 2,427
5介護予防サービス計画給付費	8,878	8,420	458	3,893		2,397	2,588	18 負担金補助及び交付金	8,878	○ 介護予防サービス計画給付費 8,878 18 負担金補助及び交付金 8,878 介護予防サービス計画給付費 8,877 特例介護予防サービス計画給付費 1
計	80,824	71,270	9,554	35,440		21,821	23,563			

（款）2 保険給付費　　（項）3 その他諸費

1審査支払手数料	1,296	1,350	△54	569		350	377	12 委託料	1,296	○ 審査支払手数料 1,296 12 委託料 1,296 審査支払委託料 1,296
計	1,296	1,350	△54	569		350	377			

（款）2 保険給付費　　（項）4 高額介護サービス等費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1高額介護サービス費	42,009	41,150	859	18,421		11,343	12,245	18 負担金補助及び交付金	42,009	○ 高額介護サービス費 42,009 18 負担金補助及び交付金 42,009 高額介護サービス給付費 42,009
2高額介護予防サービス費	60	60	0	27		16	17	18 負担金補助及び交付金	60	○ 高額介護予防サービス費 60 18 負担金補助及び交付金 60 高額介護予防サービス費 60
計	42,069	41,210	859	18,448		11,359	12,262			

（款）2 保険給付費　　（項）5 高額医療合算介護サービス等諸費

1高額医療合算介護サービス費	5,880	5,800	80	2,578		1,588	1,714	18 負担金補助及び交付金	5,880	○ 高額医療合算介護サービス費 5,880 18 負担金補助及び交付金 5,880 高額医療合算介護サービス費 5,880
2高額医療合算介護予防サービス費	60	60	0	27		16	17	18 負担金補助及び交付金	60	○ 高額医療合算介護予防サービス費 60 18 負担金補助及び交付金 60 高額医療合算介護予防サービス費 60
計	5,940	5,860	80	2,605		1,604	1,731			

（款）2 保険給付費　　（項）6 特定入所者介護サービス等費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1特定入所者介護サービス費	72,167	82,001	△9,834	31,645		19,485	21,037	18 負担金補助及び交付金	72,167	○ 特定入所者介護サービス費 72,167 18 負担金補助及び交付金 72,167 特定入所者介護サービス費 72,166 特例特定入所者介護サービス費 1
2特定入所者介護予防サービス費	241	201	40	105		65	71	18 負担金補助及び交付金	241	○ 特定入所者介護予防サービス費 241 18 負担金補助及び交付金 241 特定入所者介護予防サービス費 240 特例特定入所者介護予防サービス費 1
計	72,408	82,202	△9,794	31,750		19,550	21,108			

（款）3 地域支援事業費　　（項）1 介護予防・生活支援サービス事業費

1介護予防・生活支援サービス事業費	80,820	81,167	△347	30,615		27,665	22,540	12 委託料	3,684	○ 介護予防・生活支援サービス事業費 80,820 12 委託料 3,684 第1号介護予防支援事業（介護予防ケアマネジメント） 3,384
								18 負担金補助及び交付金	77,136	

(款) 3 地域支援事業費　　(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										審査支払委託料 300 18 負担金補助及び交付金 77,136 第1号サービス事業費 76,836 高額介護予防サービス相当費 300
計	80,820	81,167	△347	30,615		27,665	22,540			

(款) 3 地域支援事業費　　(項) 2 一般介護予防事業費

1一般介護予防事業費	6,807	2,618	4,189	2,875		1,829	2,103	7 報償費	110	○ 一般介護予防事業費 6,807
										7 報償費 110
								8 旅費	75	講師謝礼金 110
										8 旅費 75
								10 需用費	377	実費弁償 75
										10 需用費 377
								11 役務費	74	消耗品費 50
										自動車燃料費 235
								12 委託料	905	備品等修繕料 92
										11 役務費 74
								13 使用料及び賃借料	1,254	自動車登録諸費用 38
										自動車賠償責任保険料 24
								17 備品購入費	3,336	リサイクル料 12
										12 委託料 905

（款）3 地域支援事業費　　（項）2 一般介護予防事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
								18 負担金補助及び交付金	639	一般介護予防事業委託料 905 13 使用料及び賃借料 1,254 会場借上料 36 自動車リース料 1,218 17 備品購入費 3,336 公用車購入費 3,336 18 負担金補助及び交付金 639 住民主体型サービス事業補助金 639 26 公課費 37 自動車重量税 37
								26 公課費	37	
計	6,807	2,618	4,189	2,875		1,829	2,103			

（款）3 地域支援事業費　　（項）3 包括的支援事業及び任意事業費

1包括的支援事業及び任意事業費	20,040	23,629	△3,589	11,604		1,590	6,846	1 報酬	3,604	○ 包括的支援事業及び任意事業 17,627 1 報酬 3,604 任用職員報酬 3,604 3 職員手当等 856 職員時間外手当 120 任用職員期末手当 736 7 報償費 154
								3 職員手当等	856	
								7 報償費	154	
								8 旅費	400	

（款）3 地域支援事業費　　（項）3 包括的支援事業及び任意事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
								10 需用費	1,886	講演会等講師謝礼金 90 包括運営協議会等委員謝礼金 64 8 旅費 400 普通旅費 34 委員費用弁償 22 任用職員通勤費用弁償 344 10 需用費 1,426 消耗品費 252 印刷製本費 327 自動車燃料費 417 備品等修繕料 430 11 役務費 472 電信料 276 郵便料 52 自動車検査諸費用 11 自動車賠償責任保険料 18 成年後見制度申立手数料 115 12 委託料 6,448 配食サービス事業委託料 5,110 権利擁護委託料 843 生活支援体制整備委託料 495 13 使用料及び賃借料 2,242 複写機リース料 159 印刷機リース料 128
								11 役務費	554	
								12 委託料	6,811	
								13 使用料及び賃借料	2,242	
								17 備品購入費	1,501	
								18 負担金補助及び交付金	100	
								19 扶助費	1,920	
								26 公課費	12	

（款）3 地域支援事業費　　（項）3 包括的支援事業及び任意事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										パソコンリース料 73 ソフトウェア使用料 898 自動車リース料 984 18 負担金補助及び交付金 100 研修費負担金 87 高齢者見守り安心事業助成金 10 在宅医療・介護連携ネット利用負担金 3 19 扶助費 1,920 成年後見人報酬助成金 1,920 26 公課費 5 自動車重量税 5 ○ 認知症地域支援・ケア向上事業 2,413 10 需用費 460 消耗品費 50 自動車燃料費 193 備品等修繕料 217 11 役務費 82 自動車検査諸費用 11 自動車登録諸費用 26 自動車賠償責任保険料 36 リサイクル料 9 12 委託料 363

(款) 3 地域支援事業費　　(項) 3 包括的支援事業及び任意事業費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										認知症地域支援ケア向上事業 委託料 363 17 備品購入費 1,501 公用車購入費 1,501 26 公課費 7 自動車重量税 7
計	20,040	23,629	△3,589	11,604		1,590	6,846			

(款) 4 基金積立金　　(項) 1 基金積立金

1給付準備基金積立金	518	491	27	1		4	513	24 積立金	518	○ 給付準備基金積立金 518 24 積立金 518 給付準備基金積立金 518
計	518	491	27	1		4	513			

(款) 5 公債費　　(項) 1 公債費

1利子	230	230	0				230	22 償還金利子及び割引料	230	○ 利子 230 22 償還金利子及び割引料 230 一時借入金償還利子 230
計	230	230	0				230			

（款）6 諸支出金　　（項）1 償還金及び還付加算金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1第1号被保険者保険料還付金	300	300	0				300	22 償還金利子及び割引料	300	○ 第1号被保険者保険料還付金 300 22 償還金利子及び割引料 300 第1号被保険者保険料還付金 300
2償還金	1	1	0				1	22 償還金利子及び割引料	1	○ 償還金 1 22 償還金利子及び割引料 1 補助金等精算還付金 1
3第1号被保険者還付加算金	1	1	0				1	22 償還金利子及び割引料	1	○ 第1号被保険者還付加算金 1 22 償還金利子及び割引料 1 第1号被保険者還付加算金 1
4高額介護サービス費資金貸付金	1	1	0				1	20 貸付金	1	○ 高額介護サービス費資金貸付金 1 20 貸付金 1 高額介護サービス費資金貸付金 1
計	303	303	0				303			

（款）6 諸支出金　　（項）2 延滞金

1延滞金	1	1	0				1	22 償還金利子及び割引料	1	○ 延滞金 1 22 償還金利子及び割引料 1 延滞金 1
計	1	1	0				1			

(款) 7 予　備　費　　(項) 1 予　備　費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1予　備　費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給　与　費　明　細　書

1．特　別　職

区分		職員数	給与費						共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当（千円）年間支給率（月分）	寒冷地手当	その他の手当	計			
		（人）	（千円）	（千円）		（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	
本年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	10	2,846					2,846		2,846	
	計	10	2,846					2,846		2,846	
前年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	10	2,790					2,790		2,790	
	計	10	2,790					2,790		2,790	
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職		56					56		56	
	計		56					56		56	

２．一　般　職

（１）　総　括

区　　分	職員数	給与費				共済費	合　　計	備　　考
		報　　酬	給　　料	職員手当	計			
	（人）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	
本　年　度	（　） 16	5,490	45,296	29,181	79,967	13,752	93,719	
前　年　度	（　） 16	5,420	45,381	29,557	80,358	13,675	94,033	
比　　較	（　）	70	△ 85	△ 376	△ 391	77	△ 314	

	区　分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	休日給手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当負担金
		（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
職員手当の内訳	本年度	1,338	738	957	370				10,533	7,068	553	7,624
	前年度	1,218	674	957	370				10,308	6,832	515	8,683
	比　較	120	64						225	236	38	△ 1,059

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　　分	職員数 （人）	給与費 報　酬 （千円）	給　料 （千円）	職員手当 （千円）	計 （千円）	共済費 （千円）	合　計 （千円）	備　考
本　年　度	（　） 12		42,329	26,762	69,091	12,836	81,927	
前　年　度	（　） 12		42,414	27,128	69,542	12,869	82,411	
比　　較	（　）		△ 85	△ 366	△ 451	△ 33	△ 484	

	区　分	扶養手当 （千円）	住居手当 （千円）	通勤手当 （千円）	時間外勤務手当 （千円）	管理職員特別勤務手当 （千円）	休日給手当 （千円）	管理職手当 （千円）	期末手当 （千円）	勤勉手当 （千円）	寒冷地手当 （千円）	退職手当負担金 （千円）
職員手当の内訳	本年度	1,338	738	906	320				8,805	7,068	553	7,034
	前年度	1,218	674	906	320				8,584	6,832	515	8,079
	比　較	120	64						221	236	38	△ 1,045

イ　会計年度任用職員

区　　分	職員数 （人）	給与費 報酬 （千円）	給料 （千円）	職員手当 （千円）	計 （千円）	共済費 （千円）	合計 （千円）	備考
本年度	（　） 4	5,490	2,967	2,419	10,876	916	11,792	
前年度	（　） 4	5,420	2,967	2,429	10,816	806	11,622	
比　較	（　）	70		△ 10	60	110	170	

	区　分	扶養手当 （千円）	住居手当 （千円）	通勤手当 （千円）	時間外勤務手当 （千円）	管理職員特別勤務手当 （千円）	休日給手当 （千円）	管理職手当 （千円）	期末手当 （千円）	勤勉手当 （千円）	寒冷地手当 （千円）	退職手当負担金 （千円）
職員手当の内訳	本年度			51	50				1,728			590
	前年度			51	50				1,724			604
	比　較								4			△ 14

（２） 給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増減額（千円）	増減事由別内訳	（千円）	説　　明	備　　考
給　　料	△ 85	給与改定に伴う増減分	396	給与改定に伴う増減　396 千円	
		昇給に伴う増加分	400	昇給等に伴う増額　400 千円	
		その他の増減分	△ 881	異動等に伴う減額　△ 881 千円	
職員手当	△ 376	制度改正に伴う増減分	349	期末・勤勉手当の増額　349 千円	
		その他の増減分	△ 725	昇給・異動等に伴う減額　△ 715 千円 会計年度任用職員分の減額　△ 10 千円	

（３）　給料及び職員手当の状況

ア．　職員一人当たり給与

区分		行政職（一）	行政職（二）
令和６年４月１日現在	平均給料月額（円）	293,951	
	平均給与月額（円）	316,882	
	平均年齢（歳）	46.3	
令和５年４月１日現在	平均給料月額（円）	294,542	
	平均給与月額（円）	316,194	
	平均年齢（歳）	45.3	

イ．　初任給

区分	行政職（一）（円）	行政職（二）（円）	国の制度	
			行政職（一）（円）	行政職（二）（円）
高校卒	166,600		166,600	
大学卒	196,200		196,200	

ウ．　級別職員数

区　　分	行　政　職　（一）			行　政　職　（二）		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和 6 年 4 月 1 日現在	1 級	( ) 1	( ) 8.3	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 3	( ) 25.0	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 7	( ) 58.4	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 1	( ) 8.3	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )			
	計	( ) 12	( ) 100.0	計	( )	( )
令和 5 年 4 月 1 日現在	1 級	( ) 1	( ) 8.3	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 1	( ) 8.3	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 9	( ) 75.1	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 1	( ) 8.3	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )			
	計	( ) 12	( ) 100.0	計	( )	( )

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級
行政職(一)	定型的な業務を行う職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長又は主任の職務	課長補佐の職務 支所長の職務 きりん荘施設長の職務 診療所事務長補佐の職務 副参事の職務 困難な業務を行う係長の職務 汚泥再生センター・クリーンセンター長の職務 地域包括支援センター長の職務	課長の職務 会計管理者の職務 議会事務局長の職務 農業委員会事務局長の職務 水道技術管理者の職務 診療所事務長の職務 参事の職務	総務課長の職務 消防長の職務 困難な業務を行う課長の職務

エ．昇　給

区　　分			合　　計	代表的な職種	
				行政職（一）	行政職（二）
本年度	職員数（A）（人）		12	12	
	昇給に係る職員数（B）（人）		8	8	
	号給数別内訳	2号級（人）			
		3号級（人）			
		4号級（人）	8	8	
		8号級（人）			
		号級（人）			
	比率（B）／（A）（%）		66.7	66.7	
前年度	職員数（A）（人）		12	12	
	昇給に係る職員数（B）（人）		10	10	
	号給数別内訳	2号級（人）	2	2	
		3号級（人）	2	2	
		4号級（人）	6	6	
		8号級（人）			
		号級（人）			
	比率（B）／（A）（%）		83.3	83.3	

オ．　期末手当・勤勉手当

区　　分	支　給　期　別　支　給　率		支　給　率　計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	６月（月分）	１２月（月分）	（月分）		
本　　年　　度	（　　） 2.250	（　　） 2.250	（　　） 4.500	有	期末手当　2.45月 勤勉手当　2.05月
前　　年　　度	（　　） 2.200	（　　） 2.200	（　　） 4.400	有	期末手当　2.40月 勤勉手当　2.00月
国　の　制　度	（　　） 2.250	（　　） 2.250	（　　） 4.500	有	期末手当　2.45月 勤勉手当　2.05月

カ．　定年退職に係る退職手当

区　　分		20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	平成３０年４月１日以降	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 （2%～20%加算）	
国の制度（支給率等）	平成３０年１月１日以降	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 （3%～45%加算）	

キ．　特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	代　表　的　な　職　種	
		行　政　職　(一)	行　政　職　(二)
給料総額に対する比率　(%)			
支給対象職員の比率 (令和６年４月１日現在)　(%)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク．　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	国；公務員宿舎使用料の上昇を考慮し、支給対象家賃額を12,000円から16,000円に引上げ、手当額の上限を27,000円から28,000円に引上げ
通勤手当	同	

令 和 ６ 年 度

阿賀町介護保険特別会計（サービス事業勘定）予算

議案第２１号

令和６年度　阿賀町介護保険特別会計（サービス事業勘定）予算

令和６年度 阿賀町の介護保険特別会計（サービス事業勘定）予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ ５８，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和 ６ 年 ３ 月 ５ 日　提　出　阿　賀　町　長　神　田　一　秋

令和 ６ 年 ３ 月　日　阿賀町議会議長　齋　藤　秀　雄

第１表　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 サービス収入		45,642
	1 介護給付費収入	32,401
	2 予防給付費収入	9,241
	3 自己負担金収入	4,000
2 繰　入　金		12,356
	1 一般会計繰入金	12,356
3 繰　越　金		1
	1 繰　越　金	1
4 諸　収　入		1
	1 雑　　入	1
歳　　入　　合　　計		58,000

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 総　務　費		22,426
	1 総務管理費	22,426
2 事　業　費		35,574
	1 居宅サービス事業費	35,574
歳　　出　　合　　計		58,000

介護保険特別会計（サービス事業勘定）予算に関する説明書

１．歳入歳出予算事項別明細書

２．給与費明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

歳　入

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 サービス収入	45,642	40,502	5,140
2 繰入金	12,356	20,096	△7,740
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1	1	0
歳入合計	58,000	60,600	△2,600

歳　出

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	22,426	21,999	427	0	0	15,403	7,023
2 事業費	35,574	38,601	△3,027	0	0	30,240	5,334
歳出合計	58,000	60,600	△2,600	0	0	45,643	12,357

2　歳　入

(款) 1 サービス収入　　(項) 1 介護給付費収入　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1居宅介護サービス費収入	32,400	30,720	1,680	1現年度分	32,400	特定施設入居者生活介護費収入（包括報酬） 7,200 特定施設入居者生活介護費収入（出来高報酬） 25,200
2特例居宅介護サービス費収入	1	1	0	1現年度分	1	特例居宅介護サービス費収入
計	32,401	30,721	1,680			

(款) 1 サービス収入　　(項) 2 予防給付費収入

1介護予防サービス費収入	9,240	5,580	3,660	1現年度分	9,240	介護予防特定施設入居者生活介護費収入（包括報酬） 4,200 介護予防特定施設入居者生活介護費収入（出来高報酬） 5,040
2特例介護予防サービス費収入	1	1	0	1現年度分	1	特例介護予防サービス費収入
計	9,241	5,581	3,660			

(款) 1 サービス収入　　(項) 3 自己負担金収入

1自己負担金収入	4,000	4,200	△200	1現年度分	4,000	特定施設利用者負担金収入
計	4,000	4,200	△200			

(款) 2 繰　入　金　　(項) 1 一般会計繰入金　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1一般会計繰入金	12,356	20,096	△7,740	1一般会計繰入金	12,356	一般会計繰入金
計	12,356	20,096	△7,740			

(款) 3 繰　越　金　　(項) 1 繰　越　金

1繰　越　金	1	1	0	1繰　越　金	1	前年度歳計剰余繰越金
計	1	1	0			

(款) 4 諸　収　入　　(項) 1 雑　　入

1雑　　入	1	1	0	1雑　　入	1	雑入
計	1	1	0			

3　歳　出

(款) 1 総　務　費　　(項) 1 総務管理費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1一般管理費	22,426	21,999	427			15,403	7,023	2 給料	11,681	○ 職員給与費	22,426
										2 給料	11,681
								3 職員手当等	7,152	一般職給料	11,681
										3 職員手当等	7,152
								4 共済費	3,593	職員通勤手当	195
										職員期末手当	2,517
										職員勤勉手当	2,109
										職員寒冷地手当	111
										職員退職手当負担金	2,220
										4 共済費	3,593
										職員共済組合負担金	3,593
計	22,426	21,999	427			15,403	7,023				

(款) 2 事　業　費　　(項) 1 居宅サービス事業費

1居宅介護サービス事業費	35,574	38,601	△3,027			30,240	5,334	1 報酬	10,903	○ 居宅介護サービス事業	35,574
										1 報酬	10,903
								3 職員手当等	2,760	任用職員報酬	10,903
										3 職員手当等	2,760
								8 旅費	482	職員時間外手当	510
										任用職員期末手当	2,250
								10 需用費	360	8 旅費	482
										普通旅費	12

（款）2 事　業　費　　（項）1 居宅サービス事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
								11 役務費	94	任用職員通勤費用弁償 470 10 需用費 360
								12 委託料	20,502	消耗品費 360 11 役務費 94
								17 備品購入費	448	郵便料 94 12 委託料 20,502
								18 負担金補助及び交付金	25	介護サービス委託料 20,000 電算システム管理等包括支援委託料 502 17 備品購入費 448 管理備品購入費 448 18 負担金補助及び交付金 25 研修会受講負担金 25
計	35,574	38,601	△3,027			30,240	5,334			

給　与　費　明　細　書

1．一　般　職

（1）　総　括

区　　分	職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給与費 給料 (千円)	給与費 職員手当 (千円)	給与費 計 (千円)	共済費 (千円)	合　計 (千円)	備　考
本　年　度	(　) 8	10,903	11,681	9,912	32,496	3,593	36,089	
前　年　度	(　) 8	9,570	11,487	9,678	30,735	3,489	34,224	
比　　較	(　)	1,333	194	234	1,761	104	1,865	

	区　分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日給手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)
職員手当の内訳	本年度			195	510				4,767	2,109	111	2,220
	前年度			195	500				4,582	1,998	111	2,292
	比　較				10				185	111		△ 72

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　　分	職員数 （人）	給与費 報　酬 （千円）	給　料 （千円）	職員手当 （千円）	計 （千円）	共済費 （千円）	合　計 （千円）	備　考
本　年　度	（　） 3		11,681	7,662	19,343	3,593	22,936	
前　年　度	（　） 3		11,487	7,523	19,010	3,489	22,499	
比　　較	（　）		194	139	333	104	437	

	区　分	扶養手当 （千円）	住居手当 （千円）	通勤手当 （千円）	時間外勤務手当 （千円）	管理職員特別勤務手当 （千円）	休日給手当 （千円）	管理職手当 （千円）	期末手当 （千円）	勤勉手当 （千円）	寒冷地手当 （千円）	退職手当負担金 （千円）
職員手当の内訳	本年度			195	510				2,517	2,109	111	2,220
	前年度			195	500				2,427	1,998	111	2,292
	比　較				10				90	111		△ 72

イ　会計年度任用職員

区　　分	職員数 （人）	給与費				共済費 （千円）	合　　計 （千円）	備　　考
		報　　酬 （千円）	給　　料 （千円）	職員手当 （千円）	計 （千円）			
本　年　度	（　　） 5	10,903		2,250	13,153		13,153	
前　年　度	（　　） 5	9,570		2,155	11,725		11,725	
比　　較	（　　）	1,333		95	1,428		1,428	

	区　分	扶養手当 （千円）	住居手当 （千円）	通勤手当 （千円）	時間外勤務手当 （千円）	管理職員特別勤務手当 （千円）	休日給手当 （千円）	管理職手当 （千円）	期末手当 （千円）	勤勉手当 （千円）	寒冷地手当 （千円）	退職手当負担金 （千円）
職員手当の内訳	本年度								2,250			
	前年度								2,155			
	比　較								95			

（２） 給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増減額（千円）	増減事由別内訳	（千円）	説　　明	備　　考
給　　料	194	給与改定に伴う増減分	61	給与改定に伴う増額　61 千円	
		昇給に伴う増加分	133	昇給等に伴う増額　133 千円	
		その他の増減分			
職員手当	234	制度改正に伴う増減分	101	期末・勤勉手当の増額　101 千円	
		その他の増減分	133	昇給・異動等に伴う増額　28 千円 会計年度任用職員分の増額　95 千円 時間外勤務手当の増額　10 千円	

（３）　給料及び職員手当の状況

ア．　職員一人当たり給与

区分		行政職（一）	行政職（二）
令和６年４月１日現在	平均給料月額（円）	324,472	
	平均給与月額（円）	344,056	
	平均年齢（歳）	49.0	
令和５年４月１日現在	平均給料月額（円）	319,083	
	平均給与月額（円）	338,389	
	平均年齢（歳）	48.0	

イ．　初任給

区分	行政職（一）（円）	行政職（二）（円）	国の制度	
			行政職（一）（円）	行政職（二）（円）
高校卒	166,600		166,600	
大学卒	196,200		196,200	

ウ．　級別職員数

区　　分	行　政　職　（一）			行　政　職　（二）		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和 6 年 4 月 1 日現在	1 級	（　　）	（　　）	1 級	（　　）	（　　）
	2 級	（　　）	（　　）	2 級	（　　）	（　　）
	3 級	（　　） 3	（　　） 100.0	3 級	（　　）	（　　）
	4 級	（　　）	（　　）	4 級	（　　）	（　　）
	5 級	（　　）	（　　）	5 級	（　　）	（　　）
	6 級	（　　）	（　　）			
	計	（　　） 3	（　　） 100.0	計	（　　）	（　　）
令和 5 年 4 月 1 日現在	1 級	（　　）	（　　）	1 級	（　　）	（　　）
	2 級	（　　）	（　　）	2 級	（　　）	（　　）
	3 級	（　　） 3	（　　） 100.0	3 級	（　　）	（　　）
	4 級	（　　）	（　　）	4 級	（　　）	（　　）
	5 級	（　　）	（　　）	5 級	（　　）	（　　）
	6 級	（　　）	（　　）			
	計	（　　） 3	（　　） 100.0	計	（　　）	（　　）

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級
行政職(一)	定型的な業務を行う職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長又は主任の職務	課長補佐の職務 支所長の職務 きりん荘施設長の職務 診療所事務長補佐の職務 副参事の職務 困難な業務を行う係長の職務 汚泥再生センター・クリーンセンター長の職務 地域包括支援センター長の職務	課長の職務 会計管理者の職務 議会事務局長の職務 農業委員会事務局長の職務 水道技術管理者の職務 診療所事務長の職務 参事の職務	総務課長の職務 消防長の職務 困難な業務を行う課長の職務

エ．昇　給

区　　分			合　　計	代表的な職種	
				行政職（一）	行政職（二）
本年度	職員数（A）（人）		3	3	
	昇給に係る職員数（B）（人）		3	3	
	号給数別内訳	2号級（人）			
		3号級（人）			
		4号級（人）	3	3	
		8号級（人）			
		号級（人）			
	比率（B）／（A）（%）		100.0	100.0	
前年度	職員数（A）（人）		3	3	
	昇給に係る職員数（B）（人）		3	3	
	号給数別内訳	2号級（人）			
		3号級（人）			
		4号級（人）	3	3	
		8号級（人）			
		号級（人）			
	比率（B）／（A）（%）		100.0	100.0	

オ．　期末手当・勤勉手当

区　　分	支　給　期　別　支　給　率		支　給　率　計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	６月（月分）	１２月（月分）	（月分）		
本　　年　　度	（　　） 2.250	（　　） 2.250	（　　） 4.500	有	期末手当　2.45月 勤勉手当　2.05月
前　　年　　度	（　　） 2.200	（　　） 2.200	（　　） 4.400	有	期末手当　2.40月 勤勉手当　2.00月
国　の　制　度	（　　） 2.250	（　　） 2.250	（　　） 4.500	有	期末手当　2.45月 勤勉手当　2.05月

カ．　定年退職に係る退職手当

区　　分		20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	平成３０年４月１日以降	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 （2%～20%加算）	
国の制度（支給率等）	平成３０年１月１日以降	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 （3%～45%加算）	

キ.　特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	代　表　的　な　職　種	
		行　政　職　(一)	行　政　職　(二)
給料総額に対する比率　(%)			
支給対象職員の比率 (令和６年４月１日現在)　(%)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク.　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	国；公務員宿舎使用料の上昇を考慮し、支給対象家賃額を12,000円から16,000円に引上げ、手当額の上限を27,000円から28,000円に引上げ
通勤手当	同	

令 和 ６ 年 度

阿賀町診療所特別会計予算

議案第２２号

令和６年度　阿賀町診療所特別会計予算

令和６年度 阿賀町の診療所特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ ２０８，８００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（地方債）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表　地方債」による。

令和 ６ 年 ３ 月 ５ 日　提　出　阿　賀　町　長　神　田　一　秋

令和 ６ 年 ３ 月　 日　阿賀町議会議長　齋　藤　秀　雄

第１表　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 診療収入		75,401
	1 外来収入	59,401
	2 介護保険収入	16,000
2 使用料及び手数料		320
	1 使　用　料	60
	2 手　数　料	260
3 繰　入　金		122,263
	1 一般会計繰入金	122,263
4 繰　越　金		1
	1 繰　越　金	1
5 諸　収　入		10,015
	1 雑　　入	10,015
6 町　　債		800
	1 町　　債	800
× 県支出金		0
	× 県補助金	0
歳　　入	合　　計	208,800

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 総　務　費		170,154
	1 総務管理費	170,154
2 医　業　費		34,503
	1 医　業　費	34,503
3 公　債　費		4,143
	1 公　債　費	4,143
歳　　出　　合　　計		208,800

第２表　地　方　債

起　債　の　目　的	限度額	起　債　の　方　法	利　　率	償　還　の　方　法
	千円			
医　療　機　器　整　備　事　業	800	普通貸借又は証券発行	５．０％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
合　　計	800			

診療所特別会計予算に関する説明書

１．歳入歳出予算事項別明細書

２．給与費明細書

３．地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

歳　入

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	75,401	75,401	0
2 使用料及び手数料	320	320	0
3 繰入金	122,263	120,183	2,080
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	10,015	19,095	△9,080
6 町債	800	0	800
× 県支出金	0	200	△200
歳入合計	208,800	215,200	△6,400

歳　出

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	170,154	175,641	△5,487	0	0	58,421	111,733
2 医業費	34,503	35,355	△852	0	800	27,315	6,388
3 公債費	4,143	4,204	△61	0	0	0	4,143
歳出合計	208,800	215,200	△6,400	0	800	85,736	122,264

2　歳　入

(款) 1 診療収入　　(項) 1 外来収入　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1社会保険支払基金収入	51,000	51,000	0	1現年度分	51,000	現年度分社会保険支払基金収入
2一部負担収入	8,400	8,400	0	1現年度分	8,400	現年度分一部負担収入
3労働者災害保険収入	1	1	0	1現年度分	1	現年度分労働者災害保険収入
計	59,401	59,401	0			

(款) 1 診療収入　　(項) 2 介護保険収入

1介護報酬	15,000	15,000	0	1現年度分	15,000	現年度分訪問看護報酬
2一部負担収入	1,000	1,000	0	1現年度分	1,000	現年度分一部負担収入
計	16,000	16,000	0			

(款) 2 使用料及び手数料　　(項) 1 使　用　料

1診療所使用料	60	60	0	1診療所使用料	60	企業等集団検診使用料
計	60	60	0			

（款）2 使用料及び手数料　　（項）2 手　数　料　　（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
1診療所手数料	260	260	0	1診療所手数料	260	診断書等交付手数料
計	260	260	0			

（款）3 繰　入　金　　（項）1 一般会計繰入金

1一般会計繰入金	122,263	120,183	2,080	1一般会計繰入金	122,263	一般会計繰入金
計	122,263	120,183	2,080			

（款）4 繰　越　金　　（項）1 繰　越　金

1繰　越　金	1	1	0	1繰　越　金	1	前年度歳計剰余繰越金
計	1	1	0			

（款）5 諸　収　入　　（項）1 雑　　入

1雑　　入	10,015	19,095	△9,080	1雑　　入	10,015	歯科診療所電気料　500 予防接種個人徴収金　3,000 介護保険主治医意見書作成料　550 肝炎ウイルス検査料　40

(款) 5 諸　収　入　　(項) 1 雑　　入　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
						予防接種受託料	5,000
						幼児健康診査受託料	326
						諸検査等受託料	1
						診療業務受託料	395
						保険外診療負担料	1
						障害者自立支援法医師意見書作成料	4
						駐車場等施設貸付料	32
						臨床実習謝金	1
						特定健診料	100
						風しん対策費用負担金	50
						自動販売機電気料	14
						ＰＣＲ検査受託料	1
計	10,015	19,095	△9,080				

(款) 6 町　　債　　(項) 1 町　　債

1衛　生　債	800	0	800	1施設整備債	800	医療機器整備事業
計	800	0	800			

(款)× 県支出金　　(項)× 県補助金　　(単位：千円)

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
×衛生費県補助金	0	200	△200			
計	0	200	△200			

3　歳　出

(款) 1 総　務　費　　(項) 1 総務管理費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1一般管理費	170,154	175,641	△5,487			58,421	111,733	1 報酬	61,598	○ 職員給与費	71,187
										2 給料	36,046
								2 給料	41,013	一般職給料	36,046
										3 職員手当等	23,972
								3 職員手当等	26,923	職員扶養手当	180
										職員住居手当	618
								4 共済費	12,079	職員通勤手当	1,133
										職員管理職手当	353
								8 旅費	2,519	職員期末手当	7,869
										職員勤勉手当	6,558
								10 需用費	7,384	職員寒冷地手当	412
										職員退職手当負担金	6,849
								11 役務費	7,214	4 共済費	11,169
										職員共済組合負担金	11,169
								12 委託料	5,060	○ 診療所一般経費	87,782
										1 報酬	61,598
								13 使用料及び賃借料	1,918	任用職員報酬	61,598
										2 給料	4,967
								14 工事請負費	1,400	任用職員給料	4,967
										3 職員手当等	2,951
								15 原材料費	20	職員時間外手当	100
										任用職員通勤手当	120
								17 備品購入費	850	任用職員時間外手当	56
										任用職員期末手当	2,055

（款）1 総　務　費　　（項）1 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
								18 負担金補助及び交付金	635	任用職員退職手当負担金	620
										4 共済費	910
								26 公課費	1,541	任用職員共済組合負担金	910
										8 旅費	2,519
										任用職員通勤費用弁償	2,219
										任用職員費用弁償	300
										10 需用費	2,114
										消耗品費	480
										自動車燃料費	400
										備品等修繕料	1,030
										食糧費	24
										被服費	180
										11 役務費	6,334
										郵便料	5
										自動車検査諸費用	22
										クリーニング代	35
										自動車賠償責任保険料	38
										抗体検査手数料	140
										麻薬免許申請手数料	5
										医師派遣手数料	6,075
										計量器検査手数料	4
										口座振込手数料	10
										12 委託料	3,365
										医療廃棄物処理委託料	210
										血球計算器保守点検委託料	240

(款) 1 総　務　費　　(項) 1 総務管理費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										デジタルＸ線画像診断システム保守点検委託料 1,334 内視鏡保守点検委託料 334 乾式臨床科学分析装置保守点検委託料 176 超音波診断装置保守点検委託料 385 オンライン資格確認システム保守点検委託料 158 電算システム管理等包括支援委託料 462 オンライン資格確認システムカードリーダー保守料 66 13 使用料及び賃借料 848 複写機等リース料 301 駐車料金及び高速料金 10 自動車リース料 462 レセプトシステム使用料 67 在宅医療連携システム使用料 8 18 負担金補助及び交付金 635 会場費負担金 130 医師会費 270 全国自治体病院協議会会費 30 学会等負担金 205 26 公課費 1,541

（款）1 総　務　費　　（項）1 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										自動車重量税 41
										消費税 1,500
										○ 診療所施設管理費 11,185
										10 需用費 5,270
										消耗品費 60
										電気使用料 2,230
										上下水道使用料 200
										ガス使用料 2,180
										施設燃料費 90
										機械器具燃料費 10
										施設修繕料 500
										11 役務費 880
										電信料 880
										12 委託料 1,695
										清掃委託料 998
										施設設備点検管理委託料 697
										13 使用料及び賃借料 1,070
										テレビ受信料 13
										借地料 271
										電話機リース料 786
										14 工事請負費 1,400
										施設維持修繕工事費 1,400
										15 原材料費 20
										冬囲材料代 20
										17 備品購入費 850

(款) 1 総　務　費　　(項) 1 総務管理費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
										管理備品購入費	850
計	170,154	175,641	△5,487			58,421	111,733				

(款) 2 医　業　費　　(項) 1 医　業　費

1医　業　費	31,165	31,781	△616		800	24,015	6,350	10 需　用　費	9,753	○ 診療所医業費	31,165
										10 需用費	9,753
								11 役　務　費	9	消耗品費	250
										印刷製本費	60
								12 委　託　料	18,200	備品等修繕料	443
										医薬材料費	9,000
								13 使用料及び賃借料	1,853	11 役務費	9
										特定健診データ処理事務手数料	9
								17 備品購入費	1,350	12 委託料	18,200
										臨床検査委託料	3,000
										町営診療所みかわ指定管理料	15,200
										13 使用料及び賃借料	1,853
										酸素供給装置リース料	1,481
										電子カルテシステム使用料	372
										17 備品購入費	1,350
										図書購入費	30
										医療機器購入費	1,320

（款）2 医　業　費　　（項）1 医　業　費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
2訪問看護費	3,338	3,574	△236			3,300	38	1 報酬	1,293	○ 訪問看護ステーション事業 3,338
								3 職員手当等	280	1 報酬 1,293
										任用職員報酬 1,293
								8 旅費	10	3 職員手当等 280
										職員時間外手当 280
								10 需用費	670	8 旅費 10
										普通旅費 10
								11 役務費	151	10 需用費 670
										消耗品費 70
								13 使用料及び賃借料	902	自動車燃料費 300
										備品等修繕料 300
								18 負担金補助及び交付金	32	11 役務費 151
										電信料 130
										郵便料 5
										介護サービス情報公表手数料 5
										訪問看護ステーション賠償責任保険料 11
										13 使用料及び賃借料 902
										駐車料金及び高速料金 3
										自動車リース料 291
										介護サービスシステム使用料 418
										パソコンリース料 175

(款) 2 医　業　費　　(項) 1 医　業　費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										介護報酬請求システム使用料 15 18 負担金補助及び交付金 32 日本訪問看護振興財団会費 20 新潟県訪問看護ステーション協議会会費 12
計	34,503	35,355	△852		800	27,315	6,388			

(款) 3 公　債　費　　(項) 1 公　債　費

1元　金	4,084	4,081	3				4,084	22 償還金利子及び割引料	4,084	○ 町債定時償還元金 4,084 22 償還金利子及び割引料 4,084 町債定時償還元金 4,084
2利　子	59	123	△64				59	22 償還金利子及び割引料	59	○ 町債定時償還利子 59 22 償還金利子及び割引料 59 町債定時償還利子 59
計	4,143	4,204	△61				4,143			

給　与　費　明　細　書

1．一　般　職

（1）　総　括

区　　分	職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給与費 給料 (千円)	給与費 職員手当 (千円)	給与費 計 (千円)	共済費 (千円)	合　計 (千円)	備　考
本　年　度	(　　) 24	62,891	41,013	27,203	131,107	12,079	143,186	
前　年　度	(　　) 25	70,200	40,969	27,192	138,361	12,253	150,614	
比　　較	(　　) △ 1	△ 7,309	44	11	△ 7,254	△ 174	△ 7,428	

	区　分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日給手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)
職員手当の内訳	本年度	180	618	1,253	436			353	9,924	6,558	412	7,469
	前年度		324	1,112	750			353	9,652	6,347	346	8,308
	比　較	180	294	141	△ 314				272	211	66	△ 839

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　　分	職員数 （人）	給与費 報酬 （千円）	給料 （千円）	職員手当 （千円）	計 （千円）	共済費 （千円）	合計 （千円）	備考
本年度	（　） 9		36,046	24,352	60,398	11,169	71,567	
前年度	（　） 9		35,964	24,347	60,311	11,327	71,638	
比較	（　）		82	5	87	△ 158	△ 71	

	区分	扶養手当 （千円）	住居手当 （千円）	通勤手当 （千円）	時間外勤務手当 （千円）	管理職員特別勤務手当 （千円）	休日給手当 （千円）	管理職手当 （千円）	期末手当 （千円）	勤勉手当 （千円）	寒冷地手当 （千円）	退職手当負担金 （千円）
職員手当の内訳	本年度	180	618	1,133	380			353	7,869	6,558	412	6,849
	前年度		324	968	700			353	7,646	6,347	346	7,663
	比較	180	294	165	△ 320				223	211	66	△ 814

イ　会計年度任用職員

区　　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
	（人）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	
本　年　度	（　） 15	62,891	4,967	2,851	70,709	910	71,619	
前　年　度	（　） 16	70,200	5,005	2,845	78,050	926	78,976	
比　　較	（　） △ 1	△ 7,309	△ 38	6	△ 7,341	△ 16	△ 7,357	

	区　分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	休日給手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当負担金
		（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
職員手当の内訳	本年度			120	56				2,055			620
	前年度			144	50				2,006			645
	比　較			△ 24	6				49			△ 25

（２） 給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳	（千円）	説　明	備　考
給　料	44	給与改定に伴う増減分	176	給与改定に伴う増額　176 千円	
		昇給に伴う増加分	350	昇給等に伴う増額　350 千円	
		その他の増減分	△ 482	異動等に伴う減額　△ 444 千円 会計年度任用職員分の減額　△ 38 千円	
職員手当	11	制度改正に伴う増減分	319	期末・勤勉手当の増額　319 千円	
		その他の増減分	△ 308	昇給・異動等に伴う増額　6 千円 会計年度任用職員分の増額　6 千円 時間外勤務手当の減額　△ 320 千円	

（３）　給料及び職員手当の状況

ア．　職員一人当たり給与

区分		行政職（一）	行政職（二）
令和６年４月１日現在	平均給料月額（円）	333,759	
	平均給与月額（円）	358,425	
	平均年齢（歳）	49.1	
令和５年４月１日現在	平均給料月額（円）	333,000	
	平均給与月額（円）	354,713	
	平均年齢（歳）	48.1	

イ．　初任給

区分	行政職（一）（円）	行政職（二）（円）	国の制度	
			行政職（一）（円）	行政職（二）（円）
高校卒	166,600		166,600	
大学卒	196,200		196,200	

ウ．　級別職員数

区　　分	行　政　職　（一）			行　政　職　（二）		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和 6 年 4 月 1 日現在	1 級	（　　）	（　　）	1 級	（　　）	（　　）
	2 級	（　　）	（　　）	2 級	（　　）	（　　）
	3 級	（　　） 7	（　　） 77.8	3 級	（　　）	（　　）
	4 級	（　　） 2	（　　） 22.2	4 級	（　　）	（　　）
	5 級	（　　）	（　　）	5 級	（　　）	（　　）
	6 級	（　　）	（　　）			
	計	（　　） 9	（　　） 100.0	計	（　　）	（　　）
令和 5 年 4 月 1 日現在	1 級	（　　）	（　　）	1 級	（　　）	（　　）
	2 級	（　　）	（　　）	2 級	（　　）	（　　）
	3 級	（　　） 7	（　　） 77.8	3 級	（　　）	（　　）
	4 級	（　　） 2	（　　） 22.2	4 級	（　　）	（　　）
	5 級	（　　）	（　　）	5 級	（　　）	（　　）
	6 級	（　　）	（　　）			
	計	（　　） 9	（　　） 100.0	計	（　　）	（　　）

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級
行政職(一)	定型的な業務を行う職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長又は主任の職務	課長補佐の職務 支所長の職務 きりん荘施設長の職務 診療所事務長補佐の職務 副参事の職務 困難な業務を行う係長の職務 汚泥再生センター・クリーンセンター長の職務 地域包括支援センター長の職務	課長の職務 会計管理者の職務 議会事務局長の職務 農業委員会事務局長の職務 水道技術管理者の職務 診療所事務長の職務 参事の職務	総務課長の職務 消防長の職務 困難な業務を行う課長の職務

エ．昇　給

区　　分			合　　計	代表的な職種	
				行政職（一）	行政職（二）
本年度	職員数（A）（人）		9	9	
	昇給に係る職員数（B）（人）		7	7	
	号給数別内訳	2号級（人）			
		3号級（人）			
		4号級（人）	7	7	
		8号級（人）			
		号級（人）			
	比率（B）／（A）（%）		77.8	77.8	
前年度	職員数（A）（人）		9	9	
	昇給に係る職員数（B）（人）		9	9	
	号給数別内訳	2号級（人）	2	2	
		3号級（人）			
		4号級（人）	7	7	
		8号級（人）			
		号級（人）			
	比率（B）／（A）（%）		100.0	100.0	

オ．　期末手当・勤勉手当

区　　分	支　給　期　別　支　給　率		支　給　率　計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	６月（月分）	１２月（月分）	（月分）		
本　　年　　度	（　　） 2.250	（　　） 2.250	（　　） 4.500	有	期末手当　2.45月 勤勉手当　2.05月
前　　年　　度	（　　） 2.200	（　　） 2.200	（　　） 4.400	有	期末手当　2.40月 勤勉手当　2.00月
国　の　制　度	（　　） 2.250	（　　） 2.250	（　　） 4.500	有	期末手当　2.45月 勤勉手当　2.05月

カ．　定年退職に係る退職手当

区　　分		20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	平成３０年４月１日以降	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	平成３０年１月１日以降	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (3%～45%加算)	

キ．　特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	代　表　的　な　職　種	
		行　政　職　(一)	行　政　職　(二)
給料総額に対する比率　(%)			
支給対象職員の比率 (令和６年４月１日現在)　(%)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク．　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	国；公務員宿舎使用料の上昇を考慮し、支給対象家賃額を12,000円から16,000円に引上げ、手当額の上限を27,000円から28,000円に引上げ
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

（単位：千円）

区　　分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1　過疎対策事業債	37,652	33,572	800	4,084	30,288
合　　計	37,652	33,572	800	4,084	30,288

令 和 ６ 年 度

阿賀町営スキー場事業特別会計予算

議案第２３号

令和６年度　阿賀町営スキー場事業特別会計予算

令和６年度 阿賀町の町営スキー場事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ １０５，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和６年３月５日　提　出　阿賀町長　神田一秋

令和６年３月　日　阿賀町議会議長　齋藤秀雄

第１表　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 使用料及び手数料		40,366
	1 使　用　料	40,366
2 繰　入　金		64,293
	1 一般会計繰入金	64,293
3 繰　越　金		1
	1 繰　越　金	1
4 諸　収　入		340
	1 雑　　入	340
歳　　入　　合　　計		105,000

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 総　務　費		9,052
	1 総務管理費	9,052
2 維持運営費		95,948
	1 維持運営費	95,948
歳　　出　　合　　計		105,000

町営スキー場事業特別会計予算に関する説明書

１．歳入歳出予算事項別明細書

２．給与費明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

歳　入

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	40,366	40,366	0
2 繰　入　金	64,293	60,493	3,800
3 繰　越　金	1	1	0
4 諸　収　入	340	340	0
歳　入　合　計	105,000	101,200	3,800

歳　出

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	9,052	9,512	△460	0	0	60	8,992
2 維持運営費	95,948	91,688	4,260	0	0	40,646	55,302
歳出合計	105,000	101,200	3,800	0	0	40,706	64,294

2　歳　入

(款) 1 使用料及び手数料　　(項) 1 使　用　料　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1使　用　料	40,366	40,366	0	1スキー場使用料	40,366	リフト使用料	40,000
						食堂使用料	366
計	40,366	40,366	0				

(款) 2 繰　入　金　　(項) 1 一般会計繰入金

1一般会計繰入金	64,293	60,493	3,800	1一般会計繰入金	64,293	一般会計繰入金
計	64,293	60,493	3,800			

(款) 3 繰　越　金　　(項) 1 繰　越　金

1繰　越　金	1	1	0	1繰　越　金	1	前年度歳計剰余繰越金
計	1	1	0			

(款) 4 諸　収　入　　(項) 1 雑　　入

1雑　　入	340	340	0	1雑　　入	340	ホルダー売上料	60
						コインロッカー使用料	30
						光熱水費等負担金	55
						スキー場施設貸付料	175

（款）4 諸　収　入　　（項）1 雑　　入　　（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
						自動販売機設置料　20
計	340	340	0			

3　歳　出

(款) 1 総　務　費　　(項) 1 総務管理費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1一般管理費	9,052	9,512	△460			60	8,992	2 給料	2,790	○ 職員給与費	5,250
										2 給料	2,790
								3 職員手当等	2,069	一般職給料	2,790
										3 職員手当等	1,699
								4 共済費	761	職員通勤手当	51
										職員期末手当	586
								10 需用費	620	職員勤勉手当	494
										職員寒冷地手当	37
								11 役務費	238	職員退職手当負担金	531
										4 共済費	761
								13 使用料及び賃借料	1,751	職員共済組合負担金	761
										○ 一般管理費	3,802
								18 負担金補助及び交付金	510	3 職員手当等	370
										職員時間外手当	370
								26 公課費	313	10 需用費	620
										消耗品費	90
										自動車燃料費	140
										備品等修繕料	390
										11 役務費	238
										運搬料	150
										自動車検査諸費用	24
										自動車賠償責任保険料	64
										13 使用料及び賃借料	1,751
										借地料	1,751
										18 負担金補助及び交付金	510

（款）1 総　務　費　　（項）1 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										北陸信越索道協会負担金 180 索道協会新潟地区部会負担金 82 スキー観光産業振興協議会負担金 10 新潟県スキー連盟賛助会費 5 職員研修負担金 62 にいがたスキー１００年委員会負担金 71 新潟県下越スキー観光連絡協議会負担金 100 26 公課費 313 自動車重量税 13 消費税 300
計	9,052	9,512	△460			60	8,992			

（款）2 維持運営費　　（項）1 維持運営費

1スキー場維持運営費	95,948	91,688	4,260			40,646	55,302	2 給料	24,000	○ スキー場施設管理費 54,662 2 給料 2,500 任用職員給料 2,500
								3 職員手当等	1,690	3 職員手当等 90 任用職員通勤手当 90
								7 報償費	20	10 需用費 6,910

（款）2 維持運営費　　（項）1 維持運営費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
								10 需用費	19,115	消耗品費	100
										電気使用料	5,300
								11 役務費	2,376	上下水道使用料	230
										ガス使用料	250
								12 委託料	5,932	施設修繕料	1,000
										薬剤代	30
								13 使用料及び賃借料	4,295	11 役務費	940
										電信料	100
								14 工事請負費	38,000	水質検査手数料	840
										12 委託料	5,682
								15 原材料費	200	施設設備点検管理委託料	1,842
										除草刈払委託料	2,800
								18 負担金補助及び交付金	320	貯水槽清掃委託料	1,040
										13 使用料及び賃借料	340
										テレビ受信料	10
										発券機リース料	330
										14 工事請負費	38,000
										スキー場施設維持修繕工事費	38,000
										15 原材料費	200
										施設修繕材料代	200
										○ スキー場運営費	41,286
										2 給料	21,500
										任用職員給料	21,500
										3 職員手当等	1,600

（款）2 維持運営費　　（項）1 維持運営費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										任用職員通勤手当 1,600
										7 報償費 20
										催物協力謝礼金 20
										10 需用費 12,205
										消耗品費 2,000
										印刷製本費 500
										施設燃料費 600
										自動車燃料費 3,100
										備品等修繕料 6,000
										食糧費 5
										11 役務費 1,436
										クリーニング代 32
										宣伝広告料 200
										免税軽油使用者証更新手数料 1
										両替手数料 3
										損害賠償責任保険料 1,200
										12 委託料 250
										イベント運営委託料 250
										13 使用料及び賃借料 3,955
										有線放送使用料 36
										無線機リース料 119
										除雪車リース料 3,800
										18 負担金補助及び交付金 320
										平日パック負担金 320
計	95,948	91,688	4,260			40,646	55,302			

給　与　費　明　細　書

1．一　般　職

（1）　総　括

区　　分	職員数 （人）	給与費 報　酬 （千円）	給　料 （千円）	職員手当 （千円）	計 （千円）	共済費 （千円）	合　計 （千円）	備　考
本　年　度	（　） 61		26,790	3,759	30,549	761	31,310	
前　年　度	（　） 61		26,664	3,374	30,038	761	30,799	
比　　較	（　）		126	385	511		511	

	区　分	扶養手当 （千円）	住居手当 （千円）	通勤手当 （千円）	時間外勤務手当 （千円）	管理職員特別勤務手当 （千円）	休日給手当 （千円）	管理職手当 （千円）	期末手当 （千円）	勤勉手当 （千円）	寒冷地手当 （千円）	退職手当負担金 （千円）
職員手当の内訳	本年度			1,741	370				586	494	37	531
	前年度			1,451	370				553	436	37	527
	比　較			290					33	58		4

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　　分	職員数 （人）	給与費 報酬 （千円）	給料 （千円）	職員手当 （千円）	計 （千円）	共済費 （千円）	合計 （千円）	備考
本年度	（　） 1		2,790	2,069	4,859	761	5,620	
前年度	（　） 1		2,664	1,974	4,638	761	5,399	
比較	（　）		126	95	221		221	

	区分	扶養手当 （千円）	住居手当 （千円）	通勤手当 （千円）	時間外勤務手当 （千円）	管理職員特別勤務手当 （千円）	休日給手当 （千円）	管理職手当 （千円）	期末手当 （千円）	勤勉手当 （千円）	寒冷地手当 （千円）	退職手当負担金 （千円）
職員手当の内訳	本年度			51	370				586	494	37	531
	前年度			51	370				553	436	37	527
	比較								33	58		4

イ　会計年度任用職員

区　　分	職員数 （人）	給与費				共済費 （千円）	合　計 （千円）	備　考
		報　酬 （千円）	給　料 （千円）	職員手当 （千円）	計 （千円）			
本　年　度	（　） 60		24,000	1,690	25,690		25,690	
前　年　度	（　） 60		24,000	1,400	25,400		25,400	
比　　較	（　）			290	290		290	

	区　分	扶養手当 （千円）	住居手当 （千円）	通勤手当 （千円）	時間外勤務手当 （千円）	管理職員特別勤務手当 （千円）	休日給手当 （千円）	管理職手当 （千円）	期末手当 （千円）	勤勉手当 （千円）	寒冷地手当 （千円）	退職手当負担金 （千円）
職員手当の内訳	本年度			1,690								
	前年度			1,400								
	比　較			290								

（２） 給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　　考
給　　料	126	給与改定に伴う増減分	77	給与改定に伴う増額　77 千円	
		昇給に伴う増加分	49	昇給等に伴う増額　49 千円	
		その他の増減分			
職員手当	385	制度改正に伴う増減分	23	期末・勤勉手当の増額　23　千円	
		その他の増減分	362	昇給・昇給等に伴う増額　72　千円 会計年度任用職員分の増額　290　千円	

（３）　給料及び職員手当の状況

ア．　職員一人当たり給与

		行 政 職（一）	行 政 職（二）
令和 6 年 4 月 1 日現在	平均給料月額（円）	232,500	
	平均給与月額（円）	267,583	
	平均年齢（歳）	30.0	
令和 5 年 4 月 1 日現在	平均給料月額（円）	222,000	
	平均給与月額（円）	257,083	
	平均年齢（歳）	29.0	

イ．　初 任 給

区　分	行 政 職（一）（円）	行 政 職（二）（円）	国の制度	
			行 政 職（一）（円）	行 政 職（二）（円）
高 校 卒	166,600		166,600	
大 学 卒	196,200		196,200	

ウ．　級別職員数

区　　分	行　政　職　（一）			行　政　職　（二）		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和６年４月１日現在	１　級	（　　）	（　　）	１　級	（　　）	（　　）
	２　級	（　　） 1	（　　） 100.0	２　級	（　　）	（　　）
	３　級	（　　）	（　　）	３　級	（　　）	（　　）
	４　級	（　　）	（　　）	４　級	（　　）	（　　）
	５　級	（　　）	（　　）	５　級	（　　）	（　　）
	６　級	（　　）	（　　）			
	計	（　　） 1	（　　） 100.0	計	（　　）	（　　）
令和５年４月１日現在	１　級	（　　）	（　　）	１　級	（　　）	（　　）
	２　級	（　　） 1	（　　） 100.0	２　級	（　　）	（　　）
	３　級	（　　）	（　　）	３　級	（　　）	（　　）
	４　級	（　　）	（　　）	４　級	（　　）	（　　）
	５　級	（　　）	（　　）	５　級	（　　）	（　　）
	６　級	（　　）	（　　）			
	計	（　　） 1	（　　） 100.0	計	（　　）	（　　）

（級別の基準となる職務）

区　　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級
行政職（一）	定型的な業務を行う職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長又は主任の職務	課長補佐の職務 支所長の職務 きりん荘施設長の職務 診療所事務長補佐の職務 副参事の職務 困難な業務を行う係長の職務 汚泥再生センター・クリーンセンター長の職務 地域包括支援センター長の職務	課長の職務 会計管理者の職務 議会事務局長の職務 農業委員会事務局長の職務 水道技術管理者の職務 診療所事務長の職務 参事の職務	総務課長の職務 消防長の職務 困難な業務を行う課長の職務

エ．昇　給

区　　分			合　　計	代表的な職種	
				行政職（一）	行政職（二）
本年度	職員数（A）（人）		1	1	
	昇給に係る職員数（B）（人）		1	1	
	号給数別内訳	2号級（人）			
		3号級（人）			
		4号級（人）	1	1	
		8号級（人）			
		号級（人）			
	比率（B）／（A）（%）		100.0	100.0	
前年度	職員数（A）（人）		1	1	
	昇給に係る職員数（B）（人）		1	1	
	号給数別内訳	2号級（人）			
		3号級（人）			
		4号級（人）	1	1	
		8号級（人）			
		号級（人）			
	比率（B）／（A）（%）		100.0	100.0	

オ．　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	６月（月分）	１２月（月分）	（月分）		
本　　年　　度	（　　） 2.250	（　　） 2.250	（　　） 4.500	有	期末手当　2.45月 勤勉手当　2.05月
前　　年　　度	（　　） 2.200	（　　） 2.200	（　　） 4.400	有	期末手当　2.40月 勤勉手当　2.00月
国　の　制　度	（　　） 2.250	（　　） 2.250	（　　） 4.500	有	期末手当　2.45月 勤勉手当　2.05月

カ．　定年退職に係る退職手当

区　　分		20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	平成３０年４月１日以降	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 （2%～20%加算）	
国の制度（支給率等）	平成３０年１月１日以降	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 （3%～45%加算）	

キ.　特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	代　表　的　な　職　種	
		行　政　職　(一)	行　政　職　(二)
給料総額に対する比率　(%)			
支給対象職員の比率 (令和６年４月１日現在)　(%)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク.　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	国；公務員宿舎使用料の上昇を考慮し、支給対象家賃額を12,000円から16,000円に引上げ、手当額の上限を27,000円から28,000円に引上げ
通勤手当	同	

令和６年度

阿賀町水道事業会計予算

議案第２４号

令和６年度　阿賀町水道事業会計予算

（総　則）

第１条　令和６年度阿賀町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

給水件数	4,780	件
年間給水量	1,497,335	㎥
１日平均給水量	4,102	㎥

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　入		
第１款　水道事業収益	691,706	千円
第１項　営業収益	277,133	千円
第２項　営業外収益	414,568	千円
第３項　特別利益	5	千円
支　出		
第１款　水道事業費用	629,387	千円
第１項　営業費用	561,885	千円
第２項　営業外費用	67,199	千円
第３項　特別損失	3	千円
第４項　予備費	300	千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額１１５，８３２千円は、過年度損益勘定留保資金７０，７６７千円、当年度損益勘定留保資金４５，０６５千円で補てんするものとする。）。

（単位：千円）

収入	
科目	金額
第１款 資本的収入	455,496
第１項 企業債	141,200
第２項 国庫補助金	66,401
第３項 繰入金	247,895

（単位：千円）

支出	
科目	金額
第１款　資本的支出	571,328
第１項　建設改良費	215,305
第２項　企業債償還金	347,204
第３項　長期借入金償還金	8,519
第４項　予備費	300

（企業債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	141,200	普通貸借又は証券発行	年５．０％以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、１００，０００千円と定める。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第７条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）　職員給与費　　４７，２０７　千円

（他会計からの補助金）

第８条　水道事業会計に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、４２３，０３５千円と定める。

（たな卸資産の購入限度額）

第９条　たな卸資産の購入限度額は、８，１５１千円と定める。

令和６年３月５日　　提　出　　阿賀町長　神田　一秋

令和６年３月　　日　　阿賀町議会議長　齋藤　秀雄

令和６年度　　阿賀町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1　水道事業収益			691,706	
	1　営業収益		277,133	
		1　給水収益	274,100	
		2　その他営業収益	3,033	
	2　営業外収益		414,568	
		1　加入金	48	
		2　受取利息及び配当金	1	
		3　他会計補助金	175,140	
		4　長期前受金戻入	239,298	
		5　雑収益	80	
		6　消費税及び地方消費税還付金	1	
	3　特別利益		5	
		1　固定資産売却益	1	
		2　過年度損益修正益	1	
		3　その他特別利益	3	

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1　水道事業費用			629,387	
	1　営業費用		561,885	
		1　原水及び浄水費	143,312	
		2　配水及び給水費	64,235	
		3　総係費	60,132	
		4　減価償却費	294,203	
		5　資産減耗費	2	
		6　その他営業費用	1	
	2　営業外費用		67,199	
		1　支払利息及び企業債取扱諸費	51,149	
		2　雑支出	50	
		3　消費税等	16,000	
	3　特別損失		3	
		1　固定資産売却損	1	
		2　減損損失	1	
		3　過年度損益修正損	1	
	4　予備費		300	
		1　予備費	300	

資本的収入及び支出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1　資本的収入			455,496	
	1　企業債		141,200	
		1　企業債	141,200	
	2　国庫補助金		66,401	
		1　国庫補助金	66,401	
	3　繰入金		247,895	
		1　繰入金	247,895	

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1　資本的支出			571,328	
	1　建設改良費		215,305	
		1　拡張工事費	215,285	
		2　営業設備費	20	
	2　企業債償還金		347,204	
		1　企業債償還金	347,204	
	3　長期借入金償還金		8,519	
		1　長期借入金償還金	8,519	
	4　予備費		300	
		1　予備費	300	

令和６年度　　阿賀町水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収　　入　　（単位：千円）

款　　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節 区分	節 金額	説明	
1 水道事業収益		691,706	576,411	115,295				
1　営業収益		277,133	325,118	△ 47,985				
	1 給水収益	274,100	282,403	△ 8,303				
					水道使用料	274,100	水道使用料	274,100
	2 その他営業収益	3,033	42,715	△ 39,682				
					他会計負担金	2,941	消火栓分	2,941
					手数料	92	給水装置工事事業者指定手数料	1
							休止手数料	30
							督促手数料	60
							証明手数料	1
2　営業外収益		414,568	251,288	163,280				
	1 加入金	48	48	0				
					加入金	48	加入金	48
	2 受取利息及び配当金	1	1	0				
					受取利息	1	預金利息	1
	3 他会計補助金	175,140	4,736	170,404				
					他会計補助金	175,140	上ノ山・西分	1,320
							高料金対策分	151,695
							旧簡易水道事業会計起債利子分	22,125
	4 長期前受金戻入	239,298	246,364	△ 7,066				
					長期前受金戻入	239,298	工事負担金戻入	6,842
							受贈財産評価額戻入	359
							国庫補助金戻入	64,550
							補償料戻入	1,464
							元金償還繰入金戻入	166,083

収　　入　　（単位：千円）

款　　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節 区分	節 金額	説　明
	5 雑収益	80	138	△ 58	雑収益	80	スクラップメーター売却 79 雑収益 1
	6 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0			
					消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
3 特別利益		5	5	0			
	1 固定資産売却益	1	1	0			
					固定資産売却益	1	有形固定資産売却益 1
	2 過年度損益修正益	1	1	0			
					過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
	3 その他特別利益	3	3	0			
					長期前受金戻入(減損損失)	1	長期前受金減損損失 1
					貸倒引当金戻入	1	未収金貸倒引当金戻入 1
					修繕引当金戻入	1	修繕引当金戻入 1

支　　出　　（単位：千円）

款　　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節 区分	節 金額	説　明	
1 水道事業費用		629,387	616,968	12,419				
1　営業費用		561,885	541,387	20,498				
	1 原水及び浄水費	143,312	112,230	31,082				
					備消品費	128	備消品費	128
					通信運搬費	5,387	浄水施設電話料	5,387
					役務費	780	維持管理業務緊急対応出動料	780
					委託料	72,889	維持管理業務委託料	48,828
							電気工作物保安点検委託料	642
							警備委託料	269
							消防設備保安点検委託料	44
							浄化槽清掃維持管理業務委託料	72
							水源等清掃業務委託料	8,206
							計装設備点検委託料	6,765
							膜モジュール洗浄委託料	7,964
							監視システムサーバー保守委託料	99
					手数料	9	浄化槽検査料	9
					賃借料	35	借地料	35
					修繕費	15,000	浄水施設修理費	15,000
					修繕引当金繰入額	1	修繕引当金繰入額	1
					特別修繕引当金繰入額	1	特別修繕引当金繰入額	1
					動力費	43,882	浄水施設電力料	43,882
					薬品費	5,000	薬品費	5,000
					補償金	200	清川第二水源立木等損失補償料	200
	2 配水及び給水費	64,235	69,284	△ 5,049				
					備消品費	500	備消品費	500
					通信運搬費	436	配水施設電話料	436

支　　出　　（単位：千円）

款　　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節 区分	節 金額	説明	
					委託料	47,161	水質検査業務委託料	25,594
							メーター検針委託料	5,363
							水道施設台帳作成業務委託料	1,661
							配水池等清掃業務委託料	11,775
							放射能検査業務委託料	106
							伊勢宮橋水管橋添架管検討業務委託料	2,662
					賃借料	535	借地料	524
							国有林野使用料	11
					修繕費	9,989	配水施設修理費	2,000
							止水栓取付修繕費	1,041
							期間満了メーター器取替	6,948
					修繕引当金繰入額	1	修繕引当金繰入額	1
					特別修繕引当金繰入額	1	特別修繕引当金繰入額	1
					動力費	2,227	配水施設電力料	2,227
					メーター費	3,385	期間満了メーター器	3,385
	3 総係費	60,132	61,604	△ 1,472				
					給料	24,136	一般職給料	24,136
					手当	12,524	扶養手当	120
							通勤手当	341
							時間外勤務手当	520
							期末手当	3,524
							勤勉手当	2,945
							寒冷地手当	368
							児童手当	120
							職員退職手当負担金	4,586
					賞与引当金繰入額	3,245	賞与引当金繰入額	3,245

支　　出　　（単位：千円）

款　　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節 区分	節 金額	説明	
					法定福利費	6,658	職員共済組合負担金	6,658
					法定福利費引当金繰入額	644	法定福利費引当金繰入額	644
					旅費	400	普通旅費	395
							水道事業運営協議会委員費用弁償	5
					報償金	154	水道事業運営協議会委員報償金	154
					備消品費	112	備消品費	112
					燃料費	621	自動車ガソリン代	621
					印刷製本費	417	納入通知書印刷代	417
					通信運搬費	818	電話料	36
							郵便料	782
					委託料	2,095	水道料金システム機器保守点検委託料	852
							小規模施設統廃合基本計画策定業務委託料	1,243
					手数料	944	電信振替手数料	1
							水道使用料口座引落等取扱手数料	876
							口座振込等手数料	67
					賃借料	4,142	水道料金システムリース料	4,076
							インターネットバンキング使用料	66
					修繕費	1,072	車両修繕費	1,072
					研修費	260	研修費	260
					食糧費	4	水道事業運営協議会食糧費	4
					会費負担金	548	日本水道協会会費	97
							日本水道協会県支部会会費	23
							新潟県水道協会会費	372
							信濃川・阿賀野川両水系水質協議会会費	46
							諸会議負担金	10
					保険料	1,191	自動車損害共済保険料	201
							自動車賠償責任保険料	72

支　　出　　（単位：千円）

款　　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
							水道賠償保険料	184
							建物共済保険料	734
					公課費	146	自動車重量税	123
							印紙購入費	23
					貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額	1
	4 減価償却費	294,203	298,266	△ 4,063				
					有形固定資産減価償却費	293,471	建物	21,744
							構築物	192,259
							機械及び装置	79,468
					無形固定資産減価償却費	732	借地権	612
							水利権	120
	5 資産減耗費	2	2	0				
					固定資産除却費	1	固定資産除却費	1
					たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費	1
	6 その他営業費用	1	1	0				
					材料売却原価	1	貯蔵品売却原価	1
2 営業外費用		67,199	75,278	△ 8,079				
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	51,149	52,454	△ 1,305				
					企業債利息	50,210	企業債利息	50,210
					借入金利息	939	他会計等借入金利息	939
	2 雑支出	50	1	49				
					雑支出	50	水道料還付金	50
	3 消費税等	16,000	22,823	△ 6,823				
					消費税等	16,000	消費税及び地方消費税	16,000

支　　出　　（単位：千円）

款　　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節 区分	節 金額	説　明	
3　特別損失		3	3	0				
	1 固定資産売却損	1	1	0				
					固定資産売却損	1	固定資産売却損	1
	2 減損損失	1	1	0				
					減損損失	1	減損損失	1
	3 過年度損益修正損	1	1	0				
					過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1
4　予備費		300	300	0				
	1 予備費	300	300	0				
					予備費	300	予備費	300

資本的収入及び支出

収　　入　　（単位：千円）

款　　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節 区分	節 金額	説明	
1 資本的収入		455,496	568,795	△ 113,299				
1　企業債		141,200	165,000	△ 23,800				
	1 企業債	141,200	165,000	△ 23,800				
					企業債	141,200	綱木水道施設整備事業	22,400
							吉津水道施設整備事業	62,200
							室谷水道施設整備事業	56,600
2　国庫補助金		66,401	79,600	△ 13,199				
	1 国庫補助金	66,401	79,600	△ 13,199				
					国庫補助金	66,401	綱木水道施設整備事業	7,568
							吉津水道施設整備事業	34,500
							室谷水道施設整備事業	24,333
3　繰入金		247,895	324,195	△ 76,300				
	1 繰入金	247,895	324,195	△ 76,300				
					繰入金	247,895	繰入金	247,895

支　　出　　（単位：千円）

款　　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節 区分	節 金額	説明	
1 資本的支出		571,328	622,579	△ 51,251				
1 建設改良費		215,305	245,187	△ 29,882				
	1 拡張工事費	215,285	244,600	△ 29,315				
					旅費	10	普通旅費	10
					備消品費	1,635	備消品費	1,635
					委託料	4,762	河川占用協議資料作成業務委託料	3,762
							吉津水道施設整備工事測量設計業務委託料	1,000
					工事請負費	207,839	綱木水道施設整備工事	29,254
							吉津水道施設整備工事	94,985
							室谷水道施設整備工事	83,600
					土地購入費	653	土地購入費	653
					燃料費	219	自動車ガソリン代	219
					賃借料	35	幅広コピー機リース料	35
					修繕費	132	幅広コピー機保守整備料	132
	2 営業設備費	20	587	△ 567				
					量水器購入費	20	新設メーター費	20
2 企業債償還金		347,204	368,573	△ 21,369				
	1 企業債償還金	347,204	368,573	△ 21,369				
					建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	347,204	企業債償還元金	347,204
3 長期借入金償還金		8,519	8,519	0				
	1 長期借入金償還金	8,519	8,519	0				
					建設改良費等の財源に充てるための長期借入金償還金	8,519	長期借入金償還金	8,519
4 予備費		300	300	0				
	1 予備費	300	300	0				
					予備費	300	予備費	300

給　与　費　明　細　書

1　総　括

（単位：千円）

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 賃金	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
本年度	損益勘定支弁職員		（　）6		24,136		15,769	39,905	7,302	47,207
	資本勘定支弁職員									
	合計		（　）6		24,136		15,769	39,905	7,302	47,207
前年度	損益勘定支弁職員		（　）6		24,318		15,690	40,008	8,036	48,044
	資本勘定支弁職員									
	合計		（　）6		24,318		15,690	40,008	8,036	48,044
比較	損益勘定支弁職員		（　）0		△ 182		79	△ 103	△ 734	△ 837
	資本勘定支弁職員									
	合計		（　）0		△ 182		79	△ 103	△ 734	△ 837

（単位：千円）

	区分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当負担金
手当の内訳	本年度	120		341		520		5,294	4,420	368	120	4,586
	前年度	180		110		500		5,279	4,441	316	0	4,864
	比較	△ 60		231		20		15	△ 21	52	120	△ 278

2　給料及び手当の増減額の明細

区　　分	増減額（千円）	増　減　事　由　別　内　訳　（　千　円　）		説　　明	備　　考
給　　料	△ 182	給与改定に伴う増減分	114	給与改定に伴う増額　114 千円	
		昇給に伴う増減分	169	昇給等に伴う増額　169 千円	
		その他の増減分	△ 465	異動等に伴う減額　△ 465 千円	
手　　当	79	制度改正に伴う増減分	107	期末・勤勉手当の増額　107 千円	
		その他の増減分	△ 28	異動等に伴う減額　△ 28 千円	

3　給料及び手当の状況

(1)　職員１人当たり給与

区　　分		行　政　職　（　一　）
令和６年４月１日現在	平均給料月額（円）	335,222
	平均給与月額（円）	350,514
	平均年齢（歳）	49.5
令和５年４月１日現在	平均給料月額（円）	337,750
	平均給与月額（円）	348,722
	平均年齢（歳）	49.7

(2)　初任給

区　　分	行政職（一）（円）	一般会計の制度 行政職（一）（円）
高　校　卒	166,600	166,600
大　学　卒	196,200	196,200

(3)　級別職員数

区　　分	行政職（一）		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和6年4月1日現在	1　級	（　）	（　）
	2　級	（　）	（　）
	3　級	（　） 4	（　） 66.7
	4　級	（　） 2	（　） 33.3
	5　級	（　）	（　）
	6　級	（　）	（　）
	計	6	100
令和5年4月1日現在	1　級	（　）	（　）
	2　級	（　）	（　）
	3　級	（　） 4	（　） 66.7
	4　級	（　） 2	（　） 33.3
	5　級	（　）	（　）
	6　級	（　）	（　）
	計	6	100

（級別の標準的な職務内容）

区　分	1　　級	2　　級	3　　級	4　　級	5　　級	6　　級
行政職（一）	定型的な業務を行う職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長又は主任の職務	課長補佐の職務 支所長の職務 きりん荘施設長の職務 診療所事務長補佐の職務 副参事の職務 困難な業務を行う係長の職務 汚泥再生センター・クリーンセンター長の職務 地域包括支援センター長の職務	課長の職務 会計管理者の職務 議会事務局長の職務 農業委員会事務局長の職務 水道技術管理者の職務 診療所事務長の職務 参事の職務	総務課長の職務 消防長の職務 困難な業務を行う課長の職務

(4)　昇給

区　分				合　計	代表的な職種 行政職（一）
本年度	職員数（A）（人）			6	6
	昇給に係る職員数（B）（人）			4	4
	号給数別内訳	1号給（人）			
		2号給（人）			
		4号給（人）		4	4
		8号給（人）			
	比率（B）／（A）（%）			66.7	66.7
前年度	職員数（A）（人）			6	6
	昇給に係る職員数（B）（人）			6	6
	号給数別内訳	1号給（人）		1	1
		2号給（人）		1	1
		4号給（人）		4	4
		8号給（人）			
	比率（B）／（A）（%）			100	100

(5)　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本　年　度	2.250	2.250	4.500	有	期末手当　2.45月 勤勉手当　2.05月
前　年　度	2.200	2.200	4.400	有	期末手当　2.40月 勤勉手当　2.00月
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	期末手当　2.45月 勤勉手当　2.05月

(6)　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分		20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	平成30年4月1日以降	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置（2%～20%加算）	
一般会計の制度（支給率等）	平成30年4月1日以降	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置（2%～20%加算）	

(7) 特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	代表的な職種	
		行政職（一）	行政職（二）
給料総額に対する比率（％）			
支給対象職員の比率（％） (令和6年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(8)　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和６年度　阿賀町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	71,486
減価償却費	294,203
減損損失	
貸倒引当金の増減額（△は減少）	
引当金の増減額（△は減少）	48
長期前払消費税の増減額（△は増加）	
長期前受金戻入額	△ 239,298
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息	51,149
固定資産除却費	
固定資産売却損益（△は益）	
有価証券売却収益	
リース取引差額調整額（△は益）	
未収金の増減額（△は増加）	4,446
未払金の増減額（△は減少）	4,765
たな卸資産の増減額（△は増加）	995
前払金の増減額（△は増加）	
前受金の増減額（△は減少）	
その他流動資産の増減額（△は増加）	
その他流動負債の増減額（△は減少）	
小計	187,793
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 51,149
業務活動によるキャッシュ・フロー	136,645
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 365,031
有形固定資産の売却による収入	
無形固定資産の取得による支出	

無形固定資産の売却による収入	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
国庫補助金等による収入	73,600
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	225,323
長期貸付金による支出	
長期貸付金の回収による収入	
長期貸付金の貸倒回収不能額	
短期貸付金による支出	
短期貸付金の回収による収入	
短期貸付金の貸倒回収不能額	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,108
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借り入れによる収入	
一時借入金の返済による支出	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	141,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 340,403
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	△ 6,801
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 8,519
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金の返済による支出	
他会計からの出資による収入	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 214,523
資金に係る換算差額	
資金増加額（又は減少額）	△ 143,986
資金期首残高	158,050
資金期末残高	14,064

令和５年度　阿賀町水道事業予定損益計算書

（令和５年４月１日から令和６年３月31日まで）　　(単位：千円)

1	営業収益			
	（1） 給水収益	256,730		
	（2） その他営業収益	167,741	424,471	
2	営業費用			
	（1） 原水及び浄水費	113,376		
	（2） 配水及び給水費	64,723		
	（3） 総係費	62,460		
	（4） 減価償却費	298,266		
	（5） 資産減耗費	2,580		
	（6） その他営業費用		541,405	
	営業損失			116,934
3	営業外収益			
	（1） 加入金	311		
	（2） 受取利息及び配当金			
	（3） 他会計補助金	4,736		
	（4） 長期前受金戻入	246,364		
	（5） 雑収益	429	251,840	

4　営 業 外 費 用			
（1）　支払利息及び企業債取扱諸費	53,216		
（2）　雑支出	890	54,106	197,734
経　常　利　益			80,800
5　特　別　損　失			
（1）　固定資産売却損			
（2）　減損損失			
（3）　過年度損益修正損			
（4）　その他特別損失			
当 年 度 純 利 益			80,800
前年度繰越欠損金			41,054
その他未処分利益剰余金変動額			
当年度未処分利益剰余金			39,746

令和５年度　阿賀町水道事業予定貸借対照表

（令　和　6　年　3　月　31　日）

資産の部

（単位：千円）

1　固　定　資　産				
（1）有形固定資産				
イ　土　地		19,388		
ロ　建　物	800,101			
減価償却累計額	△227,498	572,603		
ハ　構　築　物	6,805,159			
減価償却累計額	△ 1,772,630	5,032,529		
ニ　機械及び装置	1,694,519			
減価償却累計額	△1,208,675	485,844		
ホ　建設仮勘定		2,000		
有形固定資産合計			6,112,364	
（2）無形固定資産				
イ　水　利　権		960		
ロ　借　地　権		650		
ハ　電話加入権		324		
無形固定資産合計			1,934	
固定資産合計				6,114,298
2　流　動　資　産				
（1）現金・預金			158,050	
（2）未収金			107,951	
（3）貯蔵品			2,898	
流動資産合計				268,899
資産合計				6,383,197

負債の部

（単位：千円）

3　固　定　負　債			
（1）企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,377,492		
ロ　その他の企業債	20,221		
企業債合計		3,397,713	
（2）他会計借入金			
イ　建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	144,814		
他会計借入金合計		144,814	
固定負債合計			3,542,527
4　流　動　負　債			
（1）企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	340,403		
ロ　その他の企業債	6,801		
企業債合計		347,204	
（2）他会計借入金			
イ　建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	8,519		
他会計借入金合計		8,519	
（3）未払金		181,935	
（4）引当金		3,841	
（5）預り金		13,155	
流動負債合計			554,654
5　繰　延　収　益			
長期前受金		3,276,768	
収益化累計額		△ 1,472,123	
繰延収益合計			1,804,645
負債合計			5,901,826

資本の部

（単位：千円）

6　資　　本　　金			432,683
7　剰　　余　　金			
（1）利益剰余金			
イ　減 債 積 立 金	8,942		
利 益 剰 余 金 合 計		8,942	
（2）欠損金			
イ　未処理欠損金	41,054		
ロ　当年度純利益	80,800		
利　益　剰 余 金 合 計		39,746	
剰　余　金　合　計			48,688
資　　本　　合　　計			481,371
負　債　資　本　合　計			6,383,197

令和６年度　阿賀町水道事業予定貸借対照表

（令和７年３月31日）

資産の部

（単位：千円）

１　固定資産				
（１）有形固定資産				
イ　土地		20,041		
ロ　建物	800,101			
減価償却累計額	△249,242	550,859		
ハ　構築物	6,863,977			
減価償却累計額	△ 1,964,889	4,899,088		
ニ　機械及び装置	1,830,841			
減価償却累計額	△1,288,143	542,698		
ホ　建設仮勘定		2,000		
有形固定資産合計			6,014,686	
（２）無形固定資産				
イ　水利権		840		
ロ　借地権		38		
ハ　電話加入権		324		
無形固定資産合計			1,202	
固定資産合計				6,015,888
２　流動資産				
（１）現金・預金			14,064	
（２）未収金			90,305	
（３）貯蔵品			1,903	
流動資産合計				106,272
資産合計				6,122,160

負債の部

（単位：千円）

3　固　定　負　債			
（1）企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,203,231		
ロ　その他の企業債	13,420		
企業債合計		3,216,651	
（2）他会計借入金			
イ　建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	136,296		
他会計借入金合計		136,296	
固定負債合計			3,352,947
4　流　動　負　債			
（1）企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	315,461		
ロ　その他の企業債	6,801		
企業債合計		322,262	
（2）他会計借入金			
イ　建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	8,518		
他会計借入金合計		8,518	
（3）未払金		17,462	
（4）引当金		3,889	
（5）預り金		13,155	
流動負債合計			365,286
5　繰　延　収　益			
長期前受金		3,562,492	
収益化累計額		△1,711,422	
繰延収益合計			1,851,070
負債合計			5,569,303

資本の部

（単位：千円）

6　資　　本　　金			432,683
7　剰　　余　　金			
（1）利益剰余金			
イ　減 債 積 立 金	8,942		
ロ　当年度未処分利益剰余金	111,232		
利　益　剰 余 金 合 計		120,174	
剰　余　金　合　計			120,174
資　　本　　合　　計			552,857
負　債　資　本　合　計			6,122,160

注記

Ⅰ　重要な会計方針

平成２６年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。
また、令和２年度から旧簡易水道事業統合に伴い、旧簡易水道事業を含めた財務諸表等を作成している。

１　たな卸資産の評価基準及び評価方法

・　貯蔵品　　先入先出法による原価法

２　固定資産の減価償却方法

（１）　有形固定資産（リース資産を除く。）

・　減価償却の方法　　定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）
・　主な耐用年数　　建物　　１５～６５年
　　構築物　　１５～６０年
　　機械及び装置　　８～２２年

（２）　無形固定資産（リース資産を除く。）

・　減価償却の方法　　定額法
・　主な耐用年数　　水利権　　１０年

３　重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

４　引当金の計上方法

（１）　退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業会計が毎期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

（２）　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（３）　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

５　消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ　予定貸借対照表等関連

１　企業債償還金に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は２，７６４，９３３千円である。

２　引当金の取崩し
（１）　賞与引当金の取崩し
令和６年度において、期末手当及び勤勉手当として９，６７１千円を支給することとなったため、賞与引当金３，２０３千円を取り崩した。
（２）　法定福利費引当金の取崩し
令和６年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として１，９１９千円を支給することとなったため、法定福利費引当金６３８千円を取り崩した。

Ⅲ　その他の注記
新会計基準移行に係る経過措置

１　みなし償却制度の廃止に伴う経過措置
平成２６年３月３１日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成２６年３月３１日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

令 和 ６ 年 度

阿賀町下水道事業会計予算

議案第２５号

令和６年度　阿賀町下水道事業会計予算

（総　則）

第１条　令和６年度阿賀町下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）	接続戸数	4,455 件
（２）	年間有収水道	824,707 m3
（３）	１日平均有収水量	2,259 m3
（４）	建設改良事業	166,255 千円
	マンホールポンプ及び処理場長寿命化工事等	

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第１款	下水道事業収益	1,032,157 千円
	第１項　営業収益	143,849 千円
	第２項　営業外収益	888,308 千円
	支　出	
第１款	下水道事業費用	993,443 千円
	第１項　営業費用	936,428 千円
	第２項　営業外費用	49,620 千円
	第３項　特別損失	7,395 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額　２９７，７１７千円は、過年度損益勘定留保資金２５２，５４２千円、当年度利益剰余金処分額４５，１７５千円で補てんするものとする。）。

（単位：千円）

収入	
科目	金額
第１款 資本的収入	280,950
第１項 企業債	71,900
第２項 補助金	84,210
第３項 受益者負担金及び分担金	840
第４項 他会計負担金	124,000

（単位：千円）

支出	
科目	金額
第１款 資本的支出	578,667
第１項 建設改良費	166,255
第２項 企業債償還金	412,411
第３項 基金積立金	1

（特例的収入及び支出）

第４条の２　地方公営企業法施行令第４条第４項の規定により、当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ７１，６２６千円及び１６４，７００千円である。

（企業債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	71,900	普通貸借又は証券発行	年５．０％以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、２００，０００千円と定める。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第７条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）　職員給与費　　１６，１８６　千円

（利益剰余金の処分）

第８条　当年度利益剰余金のうち４５，１７５千円は次のとおり処分するものとする。

（１）　減債積立金

令和　６年　３月　５日　　提　出　　阿　賀　町　長　神　田　　一　秋

令和　６年　３月　　日　　阿賀町議会議長　齋　藤　　秀　雄

令和６年度　阿賀町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

収　入　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
１　下水道事業収益			1,032,157	
	１　営業収益		143,849	
		１　下水道使用料	143,796	
		２　その他営業収益	53	
	２　営業外収益		888,308	
		１　受取利息	1	
		２　他会計負担金	485,000	
		３　長期前受金戻入	403,304	
		４　雑収益	3	

支　出　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1　下水道事業費用			993,443	
	1　営業費用		936,428	
		1　管渠費	6,494	
		2　処理場費	255,396	
		3　総係費	18,692	
		4　減価償却費	655,846	
	2　営業外費用		49,620	
		1　支払利息及び企業債取扱諸費	39,619	
		2　消費税及び地方消費税	10,000	
		3　雑支出	1	
	3　特別損失		7,395	
		1　その他特別損失	7,395	

資本的収入および支出

収　入　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1　資本的収入			280,950	
	1　企業債		71,900	
		1　企業債	71,900	
	2　補助金		84,210	
		1　国庫補助金	54,260	
		2　県補助金	29,950	
	3　受益者負担金及び分担金		840	
		1　受益者負担金及び分担金	840	
	4　他会計負担金		124,000	
		1　他会計負担金	124,000	

支　出　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1　資本的支出			578,667	
	1　建設改良費		166,255	
		1　管渠建設改良費	8,555	
		2　処理場建設改良費	157,700	
	2　企業債償還金		412,411	
		1　企業債償還金	412,411	
	3　基金積立金		1	
		1　基金積立金	1	

令和６年度　阿賀町下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収　入　　（単位：千円）

款　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 下水道事業収益		1,032,157		1,032,157				
1 営業収益		143,849		143,849				
	1 下水道使用料	143,796		143,796				
					下水道使用料	143,796	公共下水道使用料	52,980
							特定環境保全公共下水道使用料（鹿瀬地区）	13,905
							特定環境保全公共下水道使用料（上川地区）	14,135
							特定環境保全公共下水道使用料（三川地区）	15,016
							農業集落排水施設使用料（津川地区）	997
							農業集落排水施設使用料（鹿瀬地区）	7,460
							農業集落排水施設使用料（上川地区）	10,373
							農業集落排水施設使用料（三川地区）	26,550
							林業集落排水施設使用料	682
							個別排水処理施設使用料	1,698
	2 その他営業収益	53		53				
					手数料	53	排水設備指定工事店登録手数料	50
							下水道事業受益者負担金督促手数料	1
							下水道事業受益者分担金督促手数料	1
							公共下水道使用料督促手数料	1
2 営業外収益		888,308		888,308				
	1 受取利息	1		1				
					基金利息	1	下水道事業償還基金利息	1
	2 他会計負担金	485,000		485,000				
					他会計負担金	485,000	一般会計負担金	485,000

	3 長期前受金戻入	403,304		403,304				
					長期前受金戻入	403,304	長期前受金戻入　国庫補助金	146,996
							長期前受金戻入　県補助金	66,670
							長期前受金戻入　一般会計負担金	148,432
							長期前受金戻入　受贈財産評価額	31,591
							長期前受金戻入　受益者負担金	9,615
	4 雑収益	3		3				
					その他雑収益	3	下水道事業受益者負担金延滞金	1
							下水道事業受益者分担金延滞金	1
							下水道使用料延滞金	1

支　出　　（単位：千円）

款　　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節 区分	節 金額	説明	
1 下水道事業費用		993,443		993,443				
1　営業費用		936,428		936,428				
	1 管渠費	6,494		6,494				
					備消品費	622	交換用下水道メーター	622
					手数料	22	汚泥引抜作業手数料	22
					修繕費	5,850	マンホール舗装修繕費	3,129
							谷花№.２マンホールポンプ№.２ポンプ修繕費	921
							日出谷処理区№.12マンホールポンプ取替修繕費	1,800
	2 処理場費	255,396		255,396				
					備消品費	2,368	消耗品費	2,368
					光熱水費	74,058	電気使用料	73,017
							ガス使用料	78
							上下水道使用料	963
					通信運搬費	4,746	電信料	4,746
					委託料	158,878	下水道施設維持管理業務委託料	92,972
							農業集落排水施設維持管理業務委託料	51,248
							林業集落排水施設維持管理業務委託料	2,000
							個別排水処理施設維持管理業務委託料	3,388
							電気保安業務委託料	196
							水質検査業務委託料	7,196
							施設設備点検管理業務委託料	1,364
							浄化センター場内公園点検整備業務委託	514
					手数料	200	汚泥引抜作業手数料	200
					賃借料	2	ガス漏れ警報機使用料	2
					修繕費	7,854	施設修繕料	7,854
					動力費	85	施設燃料費	85
					薬品費	5,553	薬剤代	5,553

					保険料	1,652	建物等災害共済保険料	1,652
	3 総係費	18,692		18,692				
					給料	7,843	一般職給与	7,843
					手当	2,444	職員期末手当	1,678
							賞与引当金 令和5年度分(特別損失計上分)減額	-1,027
							職員勤勉手当	1,404
							職員寒冷地手当	88
							職員時間外手当	130
							職員通勤手当	171
					賞与引当金繰入額	1,027	賞与引当金 令和6年度分計上	1,027
					報酬	103	下水道事業運営協議会委員報酬	103
					法定福利費	2,150	職員共済組合負担金	2,354
							法定福利費引当金 令和5年度分(特別損失計上分)減額	-204
					法定福利費引当金繰入額	204	法定福利費引当金 令和6年度分計上	204
					退職給付費	1,491	職員退職手当負担金	1,491
					旅費	10	委員費用弁償	10
					燃料費	100	消耗品費	100
					光熱水費	150	自動車燃料費	150
					印刷製本費	250	印刷製本費	250
					通信運搬費	66	インターネットバンキング使用料	66
					委託料	568	上下水道料金システム保守点検委託料	568
					手数料	176	口座振替等手数料	176
					賃借料	1,946	上下水道料金システムリース料	1,171
							車両リース料	775
					修繕費	10	備品等修繕料	10
					食糧費	3	食糧費	3
					会費負担金	128	日本下水道協会本部会費	78
							中部地方下水道協会会費	10
							全国町村下水道推進協議会県支部会費	20
							地域環境資源センター会費	20
					保険料	23	自動車賠償責任保険料	23

	4 減価償却費	655,846		655,846				
					有形固定資産減価償却費	655,846	減価償却費　建物	73,340
							減価償却費　構築物	415,917
							減価償却費　機械及び装置	166,589
2 営業外費用		49,620		49,620				
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	39,619		39,619				
					企業債手数料及び取扱費	39,619	建設企業債利子償還金	39,462
							その他企業債利子償還金	157
	2 消費税及び地方消費税	10,000		10,000				
					消費税及び地方消費税	10,000	消費税	10,000
							消費税令和6年度予算計上分戻し	−10,000
							消費税令和6年度確定申告分	10,000
	3 雑支出	1		1				
					その他雑支出	1	下水道使用料過誤納還付金及び加算金	1
3 特別損失		7,395		7,395				
	1 その他特別損失	7,395		7,395				
					賞与引当金繰入額	1,027	賞与引当金 令和5年度分特別損失計上	1,027
					法定福利費引当金繰入額	204	法定福利費引当金 令和5年度分特別損失計上	204
					貸倒引当金繰入額	1,164	貸倒引当金計上	1,164
					その他特別損失	5,000	消費税令和5年度確定申告分	5,000

資本的収入及び支出

収　入　　（単位：千円）

款　　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節 区分	節 金額	説　明	
1 資本的収入		280,950		280,950				
1　企業債		71,900		71,900				
	1 企業債	71,900		71,900				
					企業債	71,900	公共下水道施設長寿命化対策事業	3,300
							特定環境保全公共下水道施設長寿命化対策事業	43,700
							農業集落排水施設機能強化対策事業（石間地区）	24,900
2　補助金		84,210		84,210				
	1 国庫補助金	54,260		54,260				
					国庫補助金	54,260	公共下水道施設長寿命化対策事業	10,500
							特定環境保全公共下水道施設長寿命化対策事業	43,760
	2 県補助金	29,950		29,950				
					県補助金	29,950	処理場機能強化対策事業	24,950
							維持管理適正化事業	5,000
3　受益者負担金及び分担金		840		840				
	1 受益者負担金及び分担金	840		840				
					受益者負担金及び分担金	840	公共下水道事業受益者負担金	360
							特定環境保全公共下水道事業受益者分担金	120
							農業集落排水事業受益者分担金	360
4　他会計負担金		124,000		124,000				
	1 他会計負担金	124,000		124,000				
					他会計負担金	124,000	一般会計負担金	124,000

支　出　　（単位：千円）

款　　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節 区分	節 金額	説　明	
1 資本的支出		578,667		578,667				
1　建設改良費		166,255		166,255				
	1 管渠建設改良費	8,555		8,555				
					工事請負費	8,500	マンホールポンプ更新工事費	6,300
							公共桝設置工事費	2,200
					材料費	55	公共桝蓋代	55
	2 処理場建設改良費	157,700		157,700				
					工事請負費	137,500	中央浄化センター制御盤（主ポンプ盤）更新工事費	40,000
							鹿瀬浄化センター制御盤（主ポンプ盤）更新工事費	17,000
							内川浄化センター主ポンプ更新工事費	22,200
							谷花浄化センター計測設備更新工事費	8,300
							処理場機能強化対策工事費	50,000
					委託料	20,200	津川水質浄化センター耐震診断業務委託費	15,100
							維持適正化計画策定業務委託費	5,100
2　企業債償還金		412,411		412,411				
	1 企業債償還金	412,411		412,411				
					建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	411,361	建設企業債元金償還金	411,361
					その他の企業債償還金	1,050	その他企業債元金償還金	1,050
3 基金積立金		1		1				
	1 基金積立金	1		1				
					基金積立金	1,000	利子積立金	1,000

給　与　費　明　細　書

1　総　括

（単位：千円）

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 賃金	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
本年度	損益勘定支弁職員		（　）2		7,843		5,989	13,832	2,354	16,186
	資本勘定支弁職員									
	合計		（　）2		7,843		5,989	13,832	2,354	16,186
前年度	損益勘定支弁職員		（　）2		7,733		4,915	12,648	2,273	14,921
	資本勘定支弁職員									
	合計		（　）2		7,733		4,915	12,648	2,273	14,921
比較	損益勘定支弁職員		（　）0		110		1,074	1,184	81	1,265
	資本勘定支弁職員									
	合計		（　）0		110		1,074	1,184	81	1,265

（単位：千円）

手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当負担金
	本年度			171		130		2,237	1,872	88		1,491
	前年度			171		130		1,642	1,343	88		1,541
	比較							595	529			△ 50

2　給料及び手当の増減額の明細

区　　分	増減額（千円）	増　減　事　由　別　内　訳　（　千　円　）		説　　明		備　　考
給　　料	110	給与改定に伴う増加分	42	昇給等に伴う増額	42	
		昇給に伴う増加分	68	昇給等に伴う増額	68	
手　　当	1,074	制度改正に伴う増加分	68	期末・勤勉手当増額	68	
		その他の増減分	1,006	昇給等に伴う増額	1,006	

3　給料及び手当の状況

（ア）　職員１人当たり給与

区　　分		行　政　職　（　一　）
令和６年４月１日現在	平均給料月額（円）	326,792
	平均給与月額（円）	339,333
	平均年齢（歳）	45.0
令和５年４月１日現在	平均給料月額（円）	322,208
	平均給与月額（円）	334,750
	平均年齢（歳）	44.0

（イ）　初任給

区　　分	行政職（一）（円）	一般会計の制度
		行政職（一）（円）
高　校　卒	166,600	166,600
大　学　卒	196,200	196,200

（ウ）　級別職員数

区　　分	行政職（一）		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和6年4月1日現在	1　級	（　）	（　）
	2　級	（　）	（　）
	3　級	（　） 2	（　） 100
	4　級	（　）	（　）
	5　級	（　）	（　）
	6　級	（　）	（　）
	計	2	100
令和5年4月1日現在	1　級	（　）	（　）
	2　級	（　）	（　）
	3　級	（　） 2	（　） 100
	4　級	（　）	（　）
	5　級	（　）	（　）
	6　級	（　）	（　）
	計	2	100

（級別の標準的な職務内容）

区　分	1　　級	2　　級	3　　級	4級	5級	6級
行政職（一）	定形的な業務を行う職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長又は主任の職務	課長補佐の職務 支所長の職務 きりん荘施設長の職務 診療所事務長補佐の職務 副参事の職務 困難な業務を行う係長の職務 汚泥再生センター・クリーンセンター長の職務 地域包括支援センター長の職務	課長の職務 会計管理者の職務 議会事務局長の職務 農業委員会事務局長の職務 水道技術管理者の職務 診療所事務長の職務 参事の職務	総務課長の職務 消防長の職務 困難な業務を行う課長の職務

（エ）　昇給

区　分			合　計	代表的な職種 行政職（一）
本年度	職員数（A）（人）		2	2
	昇給に係る職員数（B）（人）		2	2
	号給数別内訳	2号給（人）		
		3号給（人）	2	2
		4号給（人）		
		8号給（人）		
	比率（B）／（A）（%）		100.0	100.0
前年度	職員数（A）（人）		2	2
	昇給に係る職員数（B）（人）		2	2
	号給数別内訳	2号給（人）		
		3号給（人）	2	2
		4号給（人）		
		8号給（人）		
	比率（B）／（A）（%）		100	100

（オ）　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本　年　度	2.250	2.250	4.500	有	期末手当　2.45月 勤勉手当　2.05月
前　年　度	2.200	2.200	4.400	有	期末手当　2.40月 勤勉手当　2.00月
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	期末手当　2.45月 勤勉手当　2.05月

（カ）　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分		20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	平成30年4月1日以降	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置（2%～20%加算）	
一般会計の制度（支給率）	平成30年4月1日以降	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置（2%～20%加算）	

（キ）特殊勤務手当

区　　分	全　　職　　種	代表的な職種	
		行政職（一）	行政職（二）
給料総額に対する比率（％）			
支給対象職員の比率（％） （令和６年４月１日現在）			
代表的な特殊勤務手当の名称			

（ク）　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶　養　手　当	同	
住　居　手　当	同	
通　勤　手　当	同	

令和６年度　阿賀町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	59,584
減価償却費	655,846
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,164
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,027
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	204
長期前受金戻入額	△ 403,304
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息	39,619
固定資産除却費	0
未収金の増減額（△は増加）	54,080
未払金の増減額（△は減少）	94,252
小計	502,471
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 39,619
業務活動によるキャッシュ・フロー	462,853

２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 205,322
国庫補助金等による収入	76,372
県補助金等による収入	27,227
分担金及び負担金収入	764
他会計負担金収入	112,727
基金繰入による収入	0
基金の積み立てによる支出	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,767
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
下水道事業債による収入	98,900
企業債償還による支出	△ 412,411
出資金の受入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 313,511
資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	161,109
資金期首残高	93,224
資金期末残高	254,333

令和６年度　阿賀町下水道事業予定開始貸借対照表

（ 令 和 6 年 4 月 1 日 ）

資産の部

（単位：千円）

１　固　定　資　産			
（１）有形固定資産			
イ　土　地	172,390		
ロ　建　物	2,003,588		
ハ　構　築　物	11,692,919		
ニ　機械及び装置	1,442,487		
有形固定資産合計		15,311,384	
（２）無形固定資産			
無形固定資産合計			
（３）投資その他資産			
イ　基　金	12,622		
投資その他資産合計		12,622	
固定資産合計			15,324,006
２　流　動　資　産			
（１）現金預金		93,224	
（２）未収金		71,626	
（３）未収金貸倒引当金			
（４）その他流動資産			
流動資産合計			164,850
資　産　合　計			15,488,856

負債の部

（単位：千円）

3　固　定　負　債			
（1）企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,017,586		
企業債合計			
ロ　その他企業債	25,250		
企　業　負　債　合　計		2,042,836	
（2）他会計借入金		0	
固　定　負　債　合　計			2,042,836
4　流　動　負　債			
（1）企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	411,361		
ロ　その他企業債	1,050		
企業債合計		412,411	
（3）未払金		164,700	
流　動　負　債　合　計			577,111
5　繰　延　収　益			
長期前受金		9,216,517	
収益化累計額			
繰延収益合計			9,216,517
負　債　合　計			11,836,464

資本の部

（単位：千円）

6　資　　本　　金			
イ　固定資本金		3,616,187	
ロ　出　　資　　金		0	
ハ　組入資本金		0	
資本金合計			3,616,187
7　剰　　余　　金			
（1）資本剰余金			
イ　受贈資産評価額	36,205		
資本剰余金合計		36,205	
（2）利益剰余金			
イ　当年度未処分利益剰余金	0		
利益剰余金合計		0	
剰余金合計			36,205
資本合計			3,652,392
負債資本合計			15,488,856

令和６年度　阿賀町下水道事業予定貸借対照表

（令和７年３月31日）

資産の部

（単位：千円）

１　固定資産				
（１）有形固定資産				
イ　土地		172,390		
ロ　建物	2,003,588			
減価償却累計額	△ 73,340	1,930,248		
ハ　構築物	11,700,696			
減価償却累計額	△ 415,917	11,284,779		
ニ　機械及び装置	1,640,032			
減価償却累計額	△ 166,589	1,473,443		
有形固定資産合計			14,860,860	
（２）無形固定資産				
無形固定資産合計			0	
（２）投資その他資産				
イ　基金		12,624		
投資その他資産合計			12,624	
固定資産合計				14,873,484
２　流動資産				
（１）現金預金			254,333	
（２）未収金			17,546	
（３）未収金貸倒引当金			△ 1,164	
（４）その他流動資産				
流動資産合計				270,715
資産合計				15,144,199

負債の部

（単位：千円）

3　固　定　負　債			
（1）企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,706,677		
企業債合計			
ロ　その他企業債	21,700		
企　業　負　債　合　計		1,728,377	
（2）他会計借入金		0	
固　定　負　債　合　計			1,728,377
4　流　動　負　債			
（1）企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	409,809		
ロ　その他企業債	3,550		
企業債合計		413,359	
（3）未払金		258,952	
（4）引当金			
イ　賞与引当金	1,027		
ロ　法定福利引当金	204		
引当金合計		1,231	
（5）その他流動負債		0	
流　動　負　債　合　計			673,542
5　繰　延　収　益			
長期前受金		9,433,607	
収益化累計額		△ 403,304	
繰延収益合計			9,030,303
負　債　合　計			11,432,222

資本の部

（単位：千円）

6　資　　本　　金			
イ　固定資本金		3,616,188	
ロ　出　　資　　金		0	
ハ　組入資本金		0	
資本金合計			3,616,188
7　剰　　余　　金			
（1）資本剰余金			
イ　受贈資産評価額	36,205		
資本剰余金合計		36,205	
（2）利益剰余金			
イ　当年度未処分利益剰余金	59,584		
利益剰余金合計		59,584	
剰余金合計			95,789
資本合計			3,711,977
負債資本合計			15,144,199

注記

Ⅰ　重要な会計方針

令和６年度より特別会計から公営企業会計へ移行した。

平成２４年２月１日に施行された地方公営企業会計基準の見直しを適用して、財務諸表等を作成した。

１　固定資産の減価償却方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法　定額法による

・主な耐用年数

建物	１５～６５年
構築物	１５～６０年
機械及び装置	８～２２年

（２）無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法　定額法

２　重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

３　引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業会計が毎期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

（２）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（３）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

５　消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ　その他の注記
公営企業会計移行に係る経過措置

１　みなし償却制度の廃止に伴う経過措置
平成２６年３月３１日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成２６年３月３１日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

令和六年度特別会計予算

新潟県阿賀町